「環境省 平成18年度省庁別財務書類」

本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。

 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、 所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作 成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。

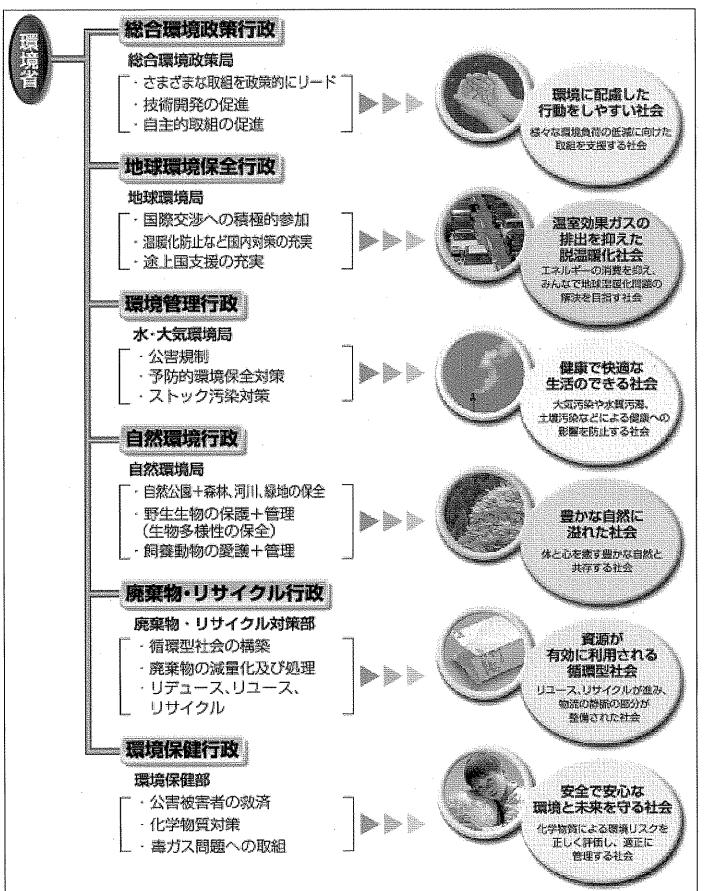
 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務 内容等も併せてご覧下さい。

	ページ
 環境省の業務等の概要 (1) 所掌する業務の概要 (2) 組織及び定員 (3) 環境省における他会計・特殊法人等の間の財政資金の流れ (4) 一般会計の歳入歳出決算の概要 (5) 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石油及び エネルギー需給構造高度化勘定・環境省分)の業務等の概要等 	1 2 3 4 5
 2.省庁別財務書類(一般会計+特別会計の合算) (1)貸借対照表 (2)業務費用計算書 (3)資産・負債差額増減計算書 (4)区分別収支計算書 (5)注記 (6)附属明細書 (7)参考資料(機会費用、公債関連情報) 	7 8 9 10 11 15 24
 3. 中表紙:「環境省 平成18年度省庁別連結財務書類」 (1) 連結の対象範囲、環境省との業務関連性、財政資金の流れ等 (2) 連結貸借対照表 (3) 連結業務費用計算書 (4) 連結資産・負債差額増減計算書 (5) 連結区分別収支計算書 (6) 注記 (7) 附属明細書 	25 26 27 28 29 30 31 36
4. 中表紙:「環境省一般会計 平成18年度省庁別財務書類」	38
 5. 環境省の業務等の概要 (1) 所掌する業務の概要 (2) 組織及び定員 (3) 他会計・特殊法人等の間の財政資金の流れ (4) 一般会計の歳入歳出決算の概要等 	39 40 41 42
 6. 一般会計省庁別財務書類 (1) 貸借対照表 (2) 業務費用計算書 (3) 資産・負債差額増減計算書 (4) 区分別収支計算書 (5) 注記 (6) 附属明細書 (7) 参考資料(機会費用、公債関連情報) 	43 44 45 46 47 51 58
7.中表紙:「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(環境省分)」	59
 8.石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー需給構造高度化勘定・環境省分)の業務等の概要等 (1)特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)設置目的 (2)特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の特質 (3)特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の業務内容 (4)他会計・特殊法人等の間の財政資金の流れ (5)歳入歳出決算の概要 	60
(5) 歳八歳山八鼻の祝安9. 中表紙:「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計	62
 9. 中表紙・「石油及びエネルギー需給構造高度化勘定・環境省分)平成17年度財務書類」 (1) 貸借対照表 (2) 業務費用計算書 (3) 資産・負債差額増減計算書 (4) 区分別収支計算書 (5) 注記 (6) 附属明細書 	63 64 65 66 67 68

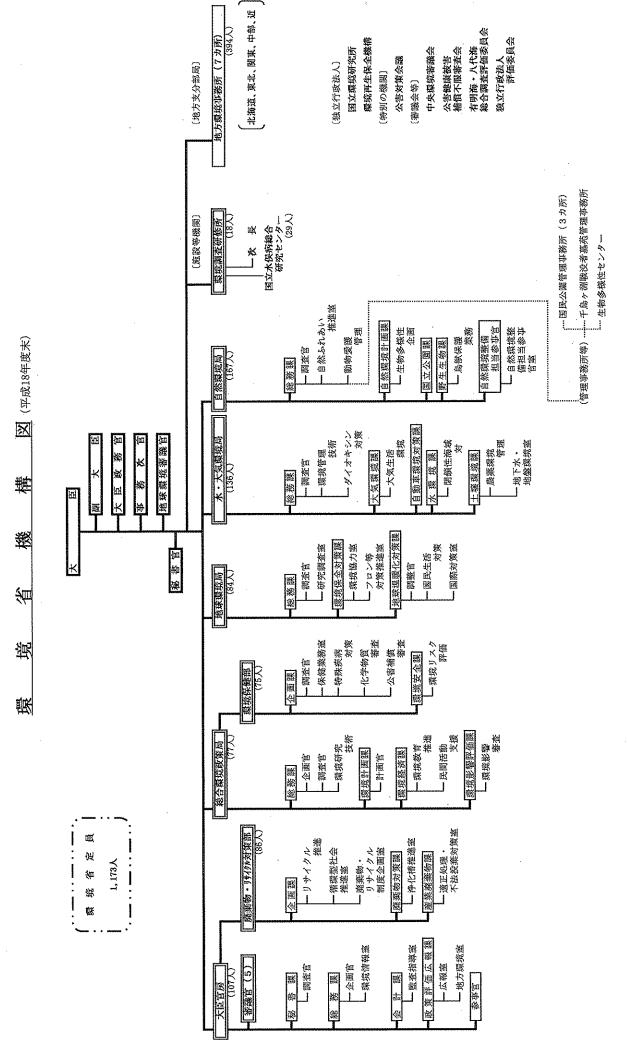
1. 環境省の業務等の概要

(1)所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を 含む。)を図ることを任務とする。

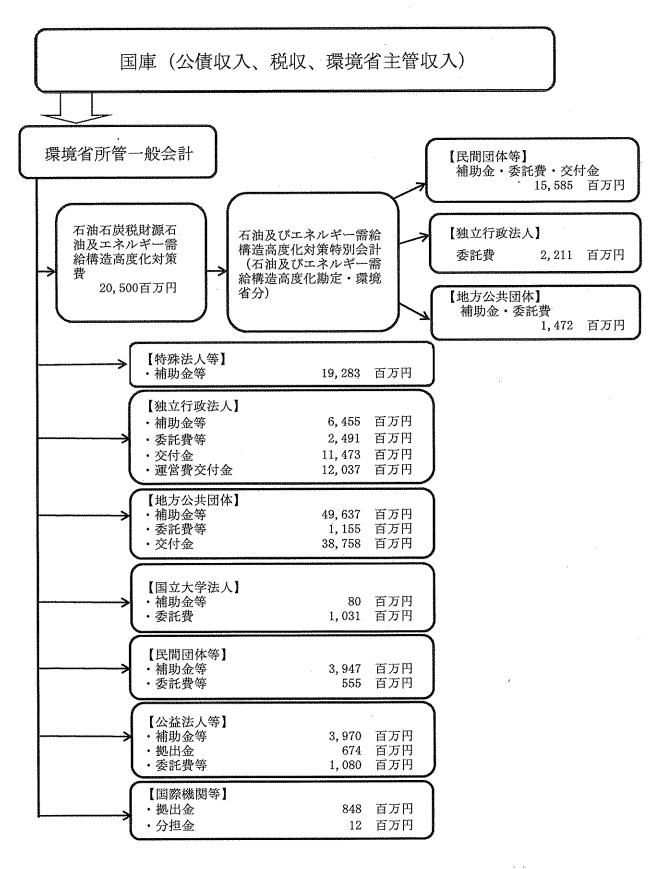


(2) 組織及び定員



(3) 他会計・特殊法人等の間の財政資金の流れ

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全 を図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進し ている。



(4) 一般会計の歳入歳出決算の概要等

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額1,915百万円に対し、平成18年度の収納済歳入額は2,472百万円である。収納済歳入 額の主なものは、国有財産利用収入として国立公園集団施設地区内の当省所管の国有地を宿泊施設敷等に使用許可したこ とによる使用料並びに国民公園新宿御苑の入場料収入である。また、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超 過交付分の返納並びに閣僚等の給与一部返納金による収入があり、加えて平成18年度には納付金として、消費税の還付等 による国庫納付金としての収入があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額217,428百万円に対し、予算補正追加額2,779百万円、予算補正修正減少額2,680百万円、内閣府等からの予算移替増加額12,195百万円、財務省等への予算移替減少額1,764百万円、前年度繰越額46,363百万円、歳出予算現額は274,322百万円である。

この歳出予算現額に対する平成18年度の支出済歳出額は215,870百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、 (項)自然公園等事業費等の翌年度繰越額が42,629百万円で、不用額は15,823百万円である。

支出済歳出額を項目で大別すると、人件費関係が10,040百万円、廃棄物処理施設整備費補助などの補助金関係が81,610 百万円、環境保全調査等委託費などの委託費関係が6,318百万円、交付金、分担金及び拠出金関係があわせて63,805百万 円、国立公園等の施設整備費関係が10,076百万円、国内外の旅費関係が535百万円、一般管理経費などの庁費ほかその他 支出として、43,482百万円となっている。

平成18年度おける一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

<一般会計> (1)歳入

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

区 分 (部 款)	収納済歳入額
雑 収入	2, 472
国有財産利用収入	730
納付金	771
諸収入	970

(2) 歲出	(単位:百万円、	単位未満切り捨て)
区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
<u>(祖 禄 ' </u>	215, 870	42,629
(組織)環境本省	210, 617	42, 629
001環境本省	57, 229	2,013
002環境省施設費	3	72
003廃棄物処理等科学研究費	1,209	25
004廃棄物処理事業災害対策費	1, 319	
006地球環境保全等試験研究費	265	, and a second
007環境研究総合推進費	3, 051	an daga sa ang sa sa ang sa ang sa ang s Na ang sa ang
017独立行政法人国立環境研究所運営費	9,615	anan an an tao an
018独立行政法人国立環境研究所施設整備費	414	610
026独立行政法人環境再生保全機構運営費	2,422	
008公害防止等調查研究費	3, 166	
022石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造		
高度化対策費	20, 500	
009自然公園等管理費	1, 291	
010環境保全施設整備費	809	26
011廃棄物処理施設整備費	87, 365	33,060
012自然公園等事業費	10, 560	2,698
013自然公園等事業工事諸費	520	
023環境調査研修所	1, 144	
024環境調查研修所施設費	153	227
603災害対策総合推進調整費	6	
606沖縄特別振興対策調整費	117	······
728沖縄振興計画推進調查費	4	
628沖縄開発事業費	1,973	3,259
781地域再生推進費	5,099	48
650放射能調查研究費	100	
663原子力試験研究費	2	
744国土施策創発調整費	67	
680離島振興事業費	646	429
690北海道廃棄物処理施設整備費	1, 526	156
768社会资本整備事業調整費	29	
(組織)地方環境事務所	5, 252	
051地方環境事務所	5,102	••••••••••••••••••••••••••••••••••••••
052 地方環境省事務所施設費	99	
715 地球環境保全等試験研究費	48	bernare
721 環境研究総合推進費	2	

石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石油及びエネルギー 需給構造高度化勘定・環境省分)の業務等の概要等

1.特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の設置目的

内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが緊要 であることにかんがみ、内外におけるエネルギー起源二酸化炭素(エネルギーの使用に伴って発生す る二酸化炭素をいう。)の排出の抑制(石油代替エネルギーの開発及び利用又はエネルギーの使用の 合理化により行うものに限り、かつ、海外で行う場合にあっては我が国のエネルギーの利用の制約の 緩和に資するものに限る。)のためにとられる施策を行う。

2. 特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の特質

本勘定(会計)は、整理区分特別会計であり、公共事業等を行う他の特別会計とは異なり、自ら事 業を実施しないため、施設等の固定資産を有さず、補助金等の財政資金の流れのみを経理している。

3. 特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の業務内容

内外におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制を図ることが緊要であることにかんがみ講じ られる措置を実施している。

4. 他会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ

(単位:百万円) 石油石炭税 一般会計 -般会計より受入 (20.500)独立行政法人 (2, 211)▶地方公共団体 (1, 472)石油及びエネルギー 需給構造高度化勘定 民間団体等 (15, 585)前年度剩余金受入 ≯その他(事務処理費) (47)(11, 375)雑 収 入 (213)

※一般会計からの繰入については、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法第4条に基づき、①当該年度の石油石炭税収の予算額及び②当該年度以前の石油石炭税収の決算額を合算した額から、③当該年度以前の繰入金の決算額を合算した額を控除した額(①+②-③)から、必要と認められる額を繰り入れることとされている。

5. 歳入歳出決算の概要

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

●歳入総額:32,088

一般会計からの受人	20, 500
前年度剰余金受入	11, 375
雑収入	213

歳出総額:19,317
 □エネルギー需給高度化対策費 19,270
 内容:エネルギー起源二酸化炭素排出抑制事業
 支出先:民間団体等

□事務処理費 47

貸借対照表

				(详	<u> 位:百万円)</u>
	前会計年度 本 自 17年4月 1日 自 至 18年3月31日 至	<会計年度 18年4月 1日 19年3月31日		前会計年度 自 17年4月 1日 自 至 18年3月31日 至	本会計年度 18年4月 1日 19年3月31日
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	11, 375	12, 770	未払金	5	13
未収金	202	211	未払費用	0	13
前払金	219		賞与引当金	724	710
前払費用	1	1	退職給付引当金	15, 636	15, 753
その他の債権等		7			
貸倒引当金	△ 185	△ 42			
有形固定資產	288, 782	288, 408	負債合計	16, 368	16, 491
国有財産	286, 833	286, 620	<資産・負債差額の部>		
土地	243, 314	243, 785			
立木竹	1, 824	1, 849	資産・負債差額	338, 949	388, 219
建物	15, 860	16, 183			
工作物	24, 317	24, 235			
船舶	2	2			
建設仮勘定 物品	1, 513 1, 949	564 1, 788			
無形固定資產	115	141			
出資金	54, 806	103, 212			
資産合計	355, 317	404, 711	負債及び資産・負債差額合計	355, 317	404, 711

業務費用計算書

		(単位:百万円)
	前会計年度 自 17年4月 1日 至 18年3月31日	本会計年度 自 18年4月 1日 至 19年3月31日
人件費	9, 497	9, 731
賞与引当金繰入額	724	710
退職給付引当金繰入額	994	1,506
補助金等	143, 441	91, 685
委託費	13, 424	15, 739
交付金	64, 682	50, 071
分担金	18	12
拠出金	1, 467	1, 522
独立行政法人運営費交付金	11, 922	12, 037
庁費等	27, 593	26, 340
労働保険特別会計への繰入		659
その他の経費	825	819
減価償却費	4, 090	4, 704
貸倒引当金繰入額	△ 260	△ 142
资産処分損益	124	64
出資金評価損	10, 204	96
本年度業務費用合計	288, 751	215, 559

資産·負債差額增減計算書

			(単位:百万円)
		前会計年度 自 17年4月 1日 至 18年3月31日	本会計年度 自 18年4月 1日 至 19年3月31日
· I	前年度末資産・負債差額	348, 652	338, 949
Π	本年度業務費用合計	△ 288,751	△ 215, 559
ш	財源	286, 626	216, 092
	主管の財源	1,823	2, 481
	配賦財源	284, 780	213, 397
	自己収入	21	213
IV	無償所管換等	3, 341	235
v	資産評価差額	△ 10,919	48, 501
VI	本年度末資産・負債差額	338, 949	388, 219

区分別収支計算書

		(単位:百万円)
	前会計年度 自 17年4月 1日 至 18年3月31日	本会計年度 自 18年4月 1日 至 19年3月31日
I 業務収支	王 16年5月51日	ж 19 4 0Логн
1 財源		
主管の収納済歳入額	2, 080	2, 472
配賦財源	284, 780	213, 397
自己収入	204, 100	213, 331
前年度剩余金受入	5, 220	11, 375
財源合計	292, 103	227, 458
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
入件费	△ 11,488	△ 11,755
補助金等	△ 143,618	△ 91,460
委託費	△ 13,424	△ 15, 739
交付金	△ 64,682	△ 50,071
分担金	\triangle 18	\triangle 12
拠出金	△ 1,467	△ 1, 522
独立行政法人運営費交付金	△ 11,922	△ 12,037
庁費等の支出	△ 27,805	△ 26,655
産業投資特別会計への繰入	△ 1,786	
労働保険特別会計への繰入		△ 659
その他の支出	△ 825	<u> </u>
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 277,040	△ 210, 729
(2)施設整備支出。		
土地に係る支出	△ 206	△ 453
立木竹に係る支出	\triangle 1	△ 31
建物に係る支出	△ 975	△ 1,033
工作物に係る支出	△ 989	△ 2,098
建設仮勘定に係る支出	△ 1,513	△ 340
施設整備支出合計	△ 3,687	△ 3, 958
業務支出合計	△ 280, 727	△ 214, 687
業務収支	11, 375	12, 770
本年度収支	11, 375	12, 770
翌年度歳入繰入	11, 375	12, 770
本年度末現金・預金残高	11, 375	12, 770

注記

1. 重要な会計方針

1) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

①国有財産

定率法によっている。

②物品

定額法によっている。

(2) 無形固定資産

①ソフトウェア

簡便的に、利用可能期間の開発費等の累計を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

2) 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収 可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。 期末手当 翌年度期末手当当初予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度勤勉手当当初予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

(3) 退職給付引当金

①退職手当に係る退職給付引当金

職員の退職手当の支払に備えるため、期末自己都合要支給額を下記の計算方法により計上している。

勤続年数階層每人員数×平均俸給額×自己都合退職手当支給率

②国家公務員災害補償年金(遺族補償年金)

遺族補償年金の支払に備えるため、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

③国家公務員共済年金のうち、整理資源に係る退職給付引当金

将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

3) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税込方式によっている

2. 重要な会計方針の変更

(1) 「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について

、従来、「出貨金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表の価額としていたが、「省庁別財務書類の作成 について」(平成16年6月7日 財政制度等審議会)の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有 財産台帳価格の改定に係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上 する方法に変更した。この変更により、本年度の貸借対照表において出資金が48,501百万円増加し、資産・負債評価額のマイナス幅が同 額縮小している。また、本年度の資産・負債差額増減計算書において資産評価差額が48,501百万円増加している。

3. 重要な後発事象

該当事項なし。

4.偶発債務

1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位:百万円)

平成3年(ワ)第10131号 潜き受けたとする背は97万(4)年成17年度は5 河(4)年成17年度は5 河(4)年成17年度は5 河(4)日、17年度 河(4)日、17年 河(4)日、17年度 河(4)日、17年度 </th <th></th> <th></th> <th></th> <th>(単位:自力円)</th>				(単位:自力円)
 (一次なおないないないないないないないないないないないないないないないないないないな	名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(簡単な説明、今後の予定等)
及び東京地方裁判所 PR.15年(ワ)第11138 分 人の(ア)第11138 分 水俣病不知火患者会訴訟 106 平成17年(ワ)第1067号 「水俣病不知火患者会訴訟(水俣病に罹患した患者であるとして、固、熊木県及 びテッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水俣病不知火患者会訴訟 1,060 平成17年(ワ)第1246号 「水俣病不知火患者会訴訟(水俣病に罹患した患者であるとして、固、熊木県及 びテッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水俣病不知火患者会訴訟 282 平成17年(ワ)第1374号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、固、熊木県及 びテッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水俣病不知火患者会訴訟 391 平成18年(ワ)第211号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、固、熊木県及 びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水俣病不知火患者会訴訟 391 平成18年(ワ)第211号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、固、熊木県及 びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水俣病不知火患者会訴訟 316 平成18年(ワ)第401号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊木県及 びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水俣病不知火患者会訴訟 197 平成18年(ワ)第782号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊木県及 びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水俣病不知火患者会訴訟 89 平成18年(ワ)第1216号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊木県及 びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水俣病不知火患者会訴訟 255 平成19年(ワ)第360号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊木県及 びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。	東京大気汚染公宮訴訟	11, 178	平成8年(ワ)第10131号 (→東京高等裁判所 平成15 年(未)第721号) (2次)東京地方裁判所 平成9年(ワ)第11018号 (3次)東京地方裁判所 平成10年(ワ)第23720 号 (4次)東京地方裁判所 平成12年(ワ)第24148 号 (5次)東京地方裁判所	客を受けたとする者計497名(平成17年度末現在)が図、東京都、首都高速道路公団及び自 動車メーカー7者を相手取り、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の指出差しは熟述では相接告述指 による総額約112億円の損害賠償を請求しているもの。平成14年10月29日に東京地裁に おいて1次分の判決が言い滅され、国、東京都及び首都高速道路公団近に総額7,920万円の損 害賠償請求の支払いが命じられたが、国及び首都高速道路公団並びに原告は控制し、現在、東京 高級で係成中。2次から5次分についても、今後東京地域において順次部理が進められる予定で った。しかしながら平成18年9月28日に控訴審が結審した際に和解の可能性を含めた当事 者の意見職取を行う機会が設けられた。 (法務省、等級庁、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国土交通省と共同) ※平成19年5月30日、安倍前総理大臣が石原都知事と面談し、東京都のぜん息患者らへの徒
			及び東京地方裁判所 平成15年(ワ)第11138 号	
ホ(保病不知)火患者会訴訟 282 平成17年(ワ)第1374号 「水保病不知)火患者会訴訟 「水保病不知)火患者会訴訟 282 平成17年(ワ)第1374号 「水保病不知)火患者会訴訟 「水保病不知)火患者会訴訟 391 平成18年(ワ)第211号 「水保病不知)火患者会訴訟 「水保病不知)火患者会訴訟 391 平成18年(ワ)第211号 「水保病不知)火患者会訴訟 「水保病不知)火患者会訴訟 316 平成18年(ワ)第401号 「水保病不知)火患者会訴訟 「水保病不知)火患者会訴訟 197 平成18年(ワ)第401号 「水保病不知)火患者会訴訟 「水保病不知)火患者会訴訟 197 平成18年(ワ)第782号 「水保病不知)火患者会訴訟 「水保病不知)火患者会訴訟 「水保病不知)火患者会訴訟 197 平成18年(ワ)第782号 「水保病不知)火患者会」に所属する原告が、水保病に構想した患者であるとして、国、熊本県及 びチッン株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水保病不知)火患者会訴訟 197 平成18年(ワ)第1216号 「水保病不知)火患者会」に所属する原告が、水保病に構想した患者であるとして、国、熊本県及 びチッン株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水保病不知)火患者会訴訟 255 平成19年(ワ)第360号 「水保病不知)火患者会」に所属する原告が、水保病に構造した患者であるとして、国、熊本県及 びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。	水俣病不知火患者会訴訟	106	平成17年(ワ)第1067号	
ボード・アンドン・マンドン・マンドン・マンド・マンド・マンド・マンド・マンド・マンド・マン	水俣病不知火患者会訴訟	1,060	平成17年(ワ)第1246号	
水俣病不知火患者会訴訟 316 平成18年(ワ)第401号 「水俣病不知火患者会訴訟、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水俣病不知火患者会訴訟 197 平成18年(ワ)第782号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水俣病不知火患者会訴訟 197 平成18年(ワ)第782号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水俣病不知火患者会訴訟 89 平成18年(ワ)第1216号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水俣病不知火患者会訴訟 255 平成19年(ワ)第360号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。	水俣病不知火患者会訴訟	282	平成17年(ワ)第1374号	
水俣病不知火患者会訴訟 197 平成18年(ワ)第782号 「水俣病不知火患者会訴訟、水俣病に獨進した患者であるとして、国、熊本県及 びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水俣病不知火患者会訴訟 89 平成18年(ワ)第1216号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に獨進した患者であるとして、国、熊本県及 びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。 水俣病不知火患者会訴訟 255 平成19年(ワ)第360号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及 びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。	水俣病不知火患者会訴訟	391	平成18年(ワ)第211号	
水俣病不知火患者会訴訟 水俣病不知火患者会訴訟 水俣病不知火患者会訴訟 255 平成19年(ワ)第1216号 「水俣病不知火患者会訴訟 255 平成19年(ワ)第360号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及 びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。	水俣病不知火患者会訴訟	316	平成18年(ワ)第401号	びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
水俣病不知火患者会訴訟 255 平成19年(ワ)第360号 「水俣病不知火患者会訴訟 255 平成19年(ワ)第360号 「水俣病不知火患者会訴訟 255 平成19年(ワ)第360号 「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及 びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。	水俣病不知火患者会訴訟	197	平成18年(ワ)第782号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に福患した患者であるとして、国、熊本県及 びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。	水俣病不知火患者会訴訟	89	平成18年(ワ)第1216号	
合計 13,874	水俣病不知火患者会訴訟	255	平成19年(ワ)第360号	
	合計	13, 874		

(注1) 名称等欄は事件の通称名を記載している。

(注2)事件番号毎に記入している。

5. 翌年度以降支出予定额

1) 歳出予算の繰越

一般会計	29, 106	百万円
石油及びエネルギー	6, 982	百万円
合計	36, 088	百万円
2)国庫債務負担行為		
一般会計	27, 102	百万円
合計	27, 102	百万円

6 、追加情報

1) 合算する特別会計

省庁財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定、環境省分)

2)出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としている。

- 3) 貸倒引当金を計上している債権の徴収可能性に係る重大な懸念
- (1) 債権の種類 国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権
- (2) 懸念の内容 納付期限を越えての長期滞留

(3) 債権金額 国有財産貸付に係る債権170百万円、弁償及び返納金債権2百万円

.4)業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金線入額」において、貸倒引当金の戻入益(貸倒引当金減少額)142百万円が計上されている。

- 5) 各財務書類における表示科目の説明
- < 貸借対照表>
- 「現金・預金」には、国庫金残高(歳計剰余金)を計上している。
- ・「未収金」には、国有財産貸付に係る債権、弁徴及び返納金に係る債権を計上している。
- ・「前払金」には、補助金等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、災害保険及び自賠資保険に係る前払保険料を計上している。
- ・「その他の債権等」には、土地の測量代等の支払額を計上している。

・「貸倒引当金」には、「未収金」のうち、国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権についての回収不能見込額を 計上している。

- 「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- ・「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設(ビジターセンター)、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を 計上している。
- ・「工作物」には、主に国立公園内の歩道(木道)、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。
- ・「船舶」には、皇居外苑管理事務所等のボートを計上している。
- ・「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業(主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備 等)について、対象年度末時点における既支払額を計上している。
- 「物品」には、主に、官用車、パソコン等の事務用機器などを計上している。
- 「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び地上権等を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構、日本環境安全事業株式会社に対する出資額を計上 している。
- 「未払金」には、補助金等に係る補助率差額(地方公共団体の財政事情により、その円滑な執行を期し難い場合、国の負担割合を 引き上げるもの)及び児童手当、遺族補償年金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、職員に係る人件費の未払額等を計上している。
- 「賞与引当金」には、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、①退職手当 ②整理資源 ③国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ①退職手当に係る退職給付引当金・・・職員の退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分について期末自己都合要支給額を 計上している。
- ②整理資源に係る退職給付引当金・・・国家公務員共済年金の整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)のうち、 当省の負担分について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。
- ③国家公務員災害補償年金・・・国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金につい て、将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

<業務費用計算書>

- ・「人件費」には、職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- 「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、①退職手当 ②整理資源 ③国家公務員災害補償年金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額 を計上している。
- 「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額等を計上している。
- 「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- 「交付金」には、地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する交付金に係る交付額等を計上している。
- 「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために

必要な経費の拠出額を計上している。

- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構の事務運営に要する費用の 交付額を計上している。
- 「庁費等」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等を計上している。

- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入金を 計上している。
- ・「その他の経費」には、主に国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等を計上している。
- ・「減価償却費」には、建物、工作物及びソフトウェアの当期減価償却費を計上している。
- 「貸倒引当金線入額」には、「未収金」のうち、国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権の貸倒に伴う費用及び、 損失のうち当該年度において負担する額を計上している。
- 「資産処分損益」には、国有財産及び物品の除却損を計上している。
- ・「出資金評価損」には、市場価格のない出資金の強制評価減の実施に伴う評価損を計上している。
- <資産:負債差額增減計算書>
- 「前年度末資産・負債差額」には、平成17年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、平成18年度の業務費用計算書の合計金額を計上している。
- 「主管の財源」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の 入園料等を計上している。
- 「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入(返納金)を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、実測と帳簿の差額、国有財産台帳の誤謬訂正額、報告洩、出資金の増減額、 整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成18年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び 新宿御苑の入園料等の収入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入(返納金)を計上している。
- ・「前年度剩余金受入」には平成17年度末の現金・預金残高を計上している。
- 「人件費」には、職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を 計上している。
- 「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額等を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した支出額を 計上している。
- ・「交付金」には、地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する交付金に係る交付額等を計上している。
- 「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金の支出額を計上している。
 「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために 必要な経費の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構の事務運営に要する 費用の交付に係る支出額を計上している。
- 「庁費等の支出」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等に係る支出額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、一般会計への繰入金が、一般会計で要した費用を超過したため、日本電信電話株式会社 の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第7条第8項の規定により、一般会計から同勘定への繰入金 を計上している。
- 「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入金を 計上している。
- 「その他の支出」には、主に国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等に係る支出額を計上している。
- 「土地に係る支出」には、当該年度の土地取得に係る支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- 「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- 「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- 5) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
- ・電話加入権(無形固定資産)について、前会計年度の計数を遡及修正した結果、前会計年度において、以下の修正を行なっている。 貸借対照表
 - 無形固定資産が8百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。
 - 資産・負債差額増減計算書
 - 資産評価差額が8百万円減少し、本年度末資産・負債差額が同額減少している。
- ・建物、工作物(有形固定資産)について、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。
- 貸借対照表
- 有形固定資産及び資産・負債差額が17,703百万円増加している。
- 業務費用計算書
- 減価償却費が1,483百万円増加し、本年度業務費用合計は1,483百万円増加している。
- 資産・負債差額増減計算書
- 本年度業務費用合計(減算項目)が1,483百万円増加し、資産評価差額が18,557百万円増加し、本年度末資産・負債差額が 17,073百万円増加している。
- 7) 計数の表示等

各財務書類の金額の単位は100万円とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。100万円未満の計数がある場合 には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1)会計別の資産及び負債の明細

①会計別の資産及び負債の明細

				(単位:百万円)
	一般会計	石油及びエネルギー 器絵構造 高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー器絵構 造高度化勘定・環境省分)	相殺消去	合算合計
<資産の部>	391, 940	12, 770		404, 711
現金・預金		12, 770		12, 770
未収金	211		-	211
前払金				. –
前払費用	1			1
その他の債権等	7			7
貸倒引当金	△ 42			△ 42
有形固定資產	288, 408	-		288, 408
国有財産(公共用財産を除く)	286, 620	£		286, 620
土地	243, 785			243, 785
立木竹	1, 849			1, 849
建物	16, 183			16, 183
工作物	24, 235	—		24, 235
船舶	2			2
建設仮勘定	564			564
物品	1, 788			1, 788
無形固定資産	141	_	متع	141
出資金	103, 212			103, 212
<負債の部>	16, 491		-	16, 491
未払金	. 13			13
未払費用	13			13
賞与引当金	710			710
退職給付引当金	15, 753	_		15, 753
<資産・負債差額の部>	375, 449			388, 219
登産・負債差額	375, 449	12, 770		388, 219

(2) 資産項目の明細

①現金・預金の明細

現金・預金の明細		(単位:百万円)
内容	本年度末残高	說明
現金	12, 770	歳計剩余金
合計	12,770	

②未収金の明細

未収金の明細		(単位:百万円)
内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付	土地等使用許可者(民間企業)	208
弁償及び返納金	土地等使用許可者(民間企業)	2
その他		
合計		211

②その他の債権等の明細

その他の債権等の明細			(単位:百万円)
債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
仮払金	民間企業	7	土地の測量代等の支払額
合計		7	

③貸倒引当金の明細

貸倒引当金の明細						(1	(位:百万円)
	貸	付金等の残高		贷	倒引当金の残	商	
区分	前年度 來残高	本年度 増減額	本年度 末残高	前年度 未残高	本年度 増減額	本年度 末残高	摘要
未収金							
微収停止等債権	****	-					過去3年間の
服行期限到来等借権	202	9	211	△ 185	142		貸倒実績率 に基づき算
上記以外の債権	-	0	0		ļ	-	定してい ろ_
合計	202	9	211	△ 185	142	△ 42	

④固定資産の明細

固定資産の明細								(単位:百万円)
	区分		前年度末残高	本年度增加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固定資產								
	国有財産(公共用	財産を除く〉						
	王 王	也	243, 314	471	0			243, 785
	立	木竹	1, 824	45	19			1, 849
	建制	勿	15, 860	1, 637	61	1,253		16, 183
		乍物	24, 317	2, 927	115	2, 893		24, 235
	船		2		0		*****	2
	建	没仮勘定	1, 513	340	1, 290			564
	物品		1, 949	287	9	438		1,788
小計			288, 782	5, 708	1, 496	4, 585		288, 408
無形固定資産								
	地上権等		0					. 0
	電話加入権	·	. 19		0			19
	ソフトウェア		94	144		118	****	121
小計			115			118		141
	合計		288, 897	5, 853	I, 496	4, 704		288, 550

※全て行政財産として計上している

⑤出資金の明細

出資金の増減の明細							(単位:百万円)
種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度增加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生 分)	強制評価減	本年度末残高
独立行政法人 国立環境研究所	38, 666			weby	△ 4, 584		34, 08
独立行政法人章境再生保全機構 (公害健康被害補償予防業務勘定)	6, 071	rda	bin.		45, 577		. 51, 645
独立行政法人環境再生保全機構 (基金勘定)	9,401				4, 314		13, 71
独立行政法人環境再生保全機構 (承維勘定)	571	_	_		3, 193		3, 76
日本環境安全事業 株式会社	96	_				96	
合計	54, 806	_			48, 501	96	103, 21

市場価格のない出資金の純資産額等の)明細			-	·					(単位:百万円)
出發先	出资金額 (国有財産 台帳価格)	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	资本金 (D)	国からの出 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額(国 有財産台帳 価格)	使用財務諸表
独立行政法人 国立環境研究所	38, 666	43, 418	9, 335	34, 081	38, 666	38, 666	100.00%	34, 081	34, 081	法定财務諸表
独立行政法人 環境再生保全機構 (公害健康被害補償予防業務勘定)	6, 071	67, 463	15, 814	51,649	6, 071	6, 071	100.00%	51, 649	51, 649	法定财務請求
独立行政法人 舜境再生保全機構 (基金勘定)	9, 401	59, 883	46, 167	13, 715	9,401	9, 401	100. 00%	13, 715	13, 715	法定财務储农
独立行政法人 環境再生保全機構 (承維期定)	571	165, 295	161, 530	3, 765	571	571	100. 00%	3, 765	3, 765	法定财務諸表
日本環境安全事業 株式会社	96	87, 322	99, 914	△ 1, 259	600	10, 300	<u>× 100.00%</u>	△ 12, 591	0	法定财務储没
合計	54, 806	423, 383	332, 762	90, 621	55, 310	65, 010		90, 621	103, 212	

16

※日本類境安全事業株式会社に対する出資割合の計算方法は以下のとおりである。 (資本金 (D) 600百万円+資本準備金 9,700百万円) / 一般会計からの出資額 (E) 10,300百万円 = 100.00%

以下の田容会については、本年度もしくは過年度において強制部価減を実施している

以下の出資金については、本牛度もしく) 出資先	<u>は過年度にお</u> 一般会計か らの出資累 計額			、る。 強制評価減 実施年度
日本環境安全事業株式会社	10, 300		10, 204	平成17年度
日本環境安全事業株式会社	10, 300	0	10, 300	平成18年度

(3) 負債項目の明細

①未払金の明細

未払金の明細

未払金の明細		(単位:百万円)
内容	相手先	本年度末残高
児童手当(2,3月未払分)	職員	3
遺族補償年金等(2,3月未払分)	職員の遺族等	2
障害補償年金等		1
補助卑差額 (地方公共団体の財政事情により、その円滑な執行 を期し難い場合国の負担割合を引き上げるもの)	地方公共团体	6
合計		. 13

②未払費用の明細

未払費用の明細

(單位:百万円)

21+1+1 24212 + 23314-		
内容	相手先	本年度末残高
過年度支出	水俣市社会福祉協議会	6
	個人	7
	その他	0
合計		13

③退職給付引当金の明細

退職給付引当金の明細			(単	位:百万円)
区分	前年度末残 高	本年度取崩額	本年度增加額	本年度來残 高
退職手当に係る引当金	8, 906	716	1, 292	9, 482
国家公務員災害補償年金に係る引当金	324	98	72	297
整理資源に係る引当金	6, 406	573	140	5, 973
合計	15,636	1, 387	1, 506	15, 753

2. 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

①会計別の業務費用の明細 〈單位:百万円〉 石油及びエネルギー需給構造 高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー需給構 造高度化勘定・環境省分) 一般会計 相殺消去 合算合計 人件費 9, 731 9,731 ____ 贷与引当金繰入额 710 710 -----退職給付引当金繰入額 1, 506 1,506 ----9, 849 91, 685 補助金等 81,836 委託費 6, 318 9, 421 15, 739 <u>変可み</u> 交付金 分担金 拠出金 拠立行政法人運営費交付金 50, 071 50, 071 12 12 -----1, 522 1, 522 12,037 ----12, 037 -----庁費等 26, 306 33 **** 26, 340 石油及びエネルギー需給構造 高度化対策特別会計への線入 20, 500 △ 20,500 --------労働保険特別会計へ繰入 659 ----659 その他の経費 806 819 13 减価償却費 4, 704 --------4, 704 貸倒引当金繰入额 △ 142 ~.... △ 142 資産処分損益 64 64 -----出资金評価損 96 96 216, 741 19, 317 △ 20,500 215, 559 本年度業務費用合計

(2)	補助金等の明細	
---	---	---	---------	--

	名称	相手先	金額	支出目的
補助金帶	(項) 寮城本省 (目) 産業廃棄物適正処理推進費補助金	(独) 環境再生保全機構	2,000	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府県等が行う原 状回復事業のうち、平成9年廃棄物処理法改正後のものについて支援するための基金の 造成に必要な経費に対する補助
	(項) 緊張本省 (目) 產業廃棄物適正処理推進費補助金	(財)	3, 970	生活票境保全上の見地から産業廃棄物の不法投薬者不明等の場合、都道府県等が行う原 状回復事業のうち、平成9年廃棄物処理法改正後のものについて支援するための基金の 造成に必要な経費に対する補助
	(项) 環境本省 (目) 廃築物再生利用施設整備費補助金	民間企業	220	廃棄物再生利用施設の遊偏に要する経費の一部辅助
	(項) 環境本省 (目) 債権管理回収業務補助金	(独) 環境再生保全機構	4, 000	(独)
	(項)環境本省 (目)公告保健福祉事業費補助金	(独) 環境再生保全機構	40	公害保健福祉事業費納付金に対する公健法第51条に基づく一部補助
	(項) 環境本省 (目) 水保病総合対策費補助	地方公共团体	2, 123	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
	 (項) 菜೮本省 (目) 水俣病総合対策費補助 	法人	21	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
	(項) 環境本省 (目) 水段弱対策地方值值還費補助金	地方公共团体	5, 591	水俣病対策として熊本県が発行した地方街の償還に要する経費の同県に対する一部補助
	(項) 環境本省 (目) 土壤汚染対策事業補助金	地方公共団体	4	土壌汚染対策事業等に係る補助金
	(項) 廃棄物処理等科学研究費 (目) 廃棄物処理等科学研究費補助金	研究者、法人		廃棄物の処理等に関する研究に必要な経費に対する補助
	(項) 廃棄物処理事業災害対策費(目) 災害廃棄物処理事業費補助金	地方公共团体	i, 319	廃棄物の処理及び宿掃に関する法律第22条の規定により、災害その他の事由により特に 必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を補助
	(項)独立行政法入困立環境研究所施設整備費 (目)独立行政法人困立環境研究所施設整備費補助	(独)国立環境研究所	414	(独)国立葉境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
	(項)環境研究総合推進費 (目)環境研究総合推進費補助金	國立大学法人 -	.80	90
	(項) 環境研究総合推進費 (目) 環境研究総合推進費補助金	地方公共団体	26	する相切
	(項) 環境保全施設整備費 (目) 環境保全施設整備費補助金	地方公共团体	164	野島やトンボなどの多様な生き物が生息する自然を回復・整備し、河川水묘の回復やオ 資浄化、水辺の自然再生・創出等、良好な水辺空間を創出する施設整備事業及び図立2 菌等の自然環境を保全する必要性が高い地域において環境浄化及び安全対策に必要な第 設整備事業に要する経費に対する一部補助
	(項) 廃棄物処理施設整備費(目) 廃棄物処理施設整備費補助	地方公共团体	38, 711	地方公共団体等が行う廃棄物額環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
	(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃薬物処理施設整備費補助	日本環境安全株式会社	19, 283	地方公共団体等が行う廃棄物領環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
	(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	民間	732	地方公共団体等が行う廃棄物領環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
	 (項)廃棄物処理施設整備費 (目)首都圖近郊整備地带等事業補助率差額 	地方公共团体	102	「産及地域振興臨時特別措置法」、「新産業都市建設及び公共設備特別地域整備のため の層の財政上の特別指置に関する法律」及び「首都圏・近畿圏及び中部圏近郊整備の日 の財政上の特別措置に関する法律」に基づき、廃棄物処理施設整備費補助に係る補助。 差額について、国庫補助するもの
	(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設災害復旧費補助	地方公共团体	102	災害により被害を受けた廃棄物処理施設を原形に復旧する事業並びに応急復旧事業にな する補助
	(項) 自然公園等事業費(目) 自然公園等整備費補助	地方公共团体	9	都造府県が実施している国立・国定公園等の各種公共施設の整備に要する経費等の一音 補助
	(項) 沖繩特別振興対策調整費 (目) 沖繩特別振興対策事業費補助金	地方公共団体	106	平成13年8月の第15回沖縄政策協議会において了承された「沖縄経済振興21世系 プラン(最終報告)」に盛り込まれた滞政策の実施に要する経費に対する補助
	(項)沖縄開発事業費 (目)廃薬物処理施設整備費補助	地方公共团体	230	廃棄物処理施設整備事業に対する補助
	(項)北海道廃棄物処理施設整備費(目)廃棄物処理施設整備費補助	地方公共团体	1, 149	廃棄物処理施設整備事業に対する補助
	 (項)自然公園等管理費 (目)交付地方償元利償還金等補助金 	地方公共团体	219	国立公園、国定公園、園指定鳥傑保護区及び生息地等保護区の徹底を期するため特定日 有地を都道府県が交付公債により買い上げに要する経費に対する全部及び一部補助
	 (項)エネルギー器給構造高度化対策費 (目)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 	地方公共团体	1, 457	エネルギー起源二酸化炭素排出削減に関する普及啓発事業等
	 (項)エネルギー需給構造高度化対策費 (目)二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 	民間団体等	7, 170	廃棄物処理施設における温暖化対策事業等
	補助金等計	Y	90, 464	
交付金	 (項) エネルギー需給構造高度化対策費 (目) 二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金 	民間团体等	1, 221	地域における経済活性化にも資する二酸化炭素排出拘制の支援事業等

(3)委託費等の明細

.

·	名称	相手先	金額	支出目的
託費	(項) 環境本省 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共团体	48	処分場の浸出水、周辺土壌及び地下水についての各基準の効果の検証等のための実態調 査の委託
	(項) 環境本省 (目) 環境保全調查等地方公共団体委託費	地方公共团体	10	昇鏡保全施策を円滑に推進するための環境問題に関する正しい知識の容及、公害防止 両で行うこととなっている事業の実施状況等の調査等を委託
	(项) 環境本省 (目) 環境保全調充等地方公共団体委託費	地方公共团体	202	環境保護サーベイランスの構築等に関する調査研究及びジフェニルアルシン酸に係る8 境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業を委託
	(項) 森底本省(目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共团体	123	酸性雨の長期的な影響を把握するための因設酸性雨潤定所の管理運営並びに酸性雨の 態影響を把握するための大気、酸水、土壌、積生のモニタリング調査等を委託
	 (項) 環境本省 (目) 環境保全調査等地方公共団体委託費 	地方公共团体	317	関設大気調定網による大気汚染の実態を把握するための試料の収集・分析及び施設運行 費等に対する委託
	 (項) 環境本省 (目) 環境保全調査等委託費 	民間団体等	80	- 最強と経済の好新葉のまちモデル事業」及び (地球温暖化対策の経済的側面に関す) 調査研究」に係る委託
	(項) 環境本省(目) 環境保全調査等委託費	(独) 環境再生保全機構	17	水俣病対策の推進に必要な調流研究を委託
	(項) 環境本省(目) 環境保全調査等委託費	(独) 製品評価技術基盤 機構等	71	PRTR制度により届出られるデータの集計・公表等を行うためのシステム・化審法の第3 情報、安全性点検情報等を管理するためのシステムの維持管理、公害健康被害補償対対 の推進に必要な調査等を委託
	(項) 環境本省(目) 環境保全調査等委託費	(財) 日本環境衛生セン ター等	39	フロン等の大気中濃度等の監視及びオゾン層の状況解析調査を委託
	(項) 環境本省 (目) 環境保全調査等委託費	所管公益法人等	213	
	(項) 環境本省(日) 環境保全調査等委託費	(独)国立環境研究所	1	独立行政法人の先進的、独創的な機能を活用し、国が行政施策上必要とする政策材料 (提信、データ等)を得るための調査・研究を委託
	(項) 環境本省 (目) 環境保全調査等委託費	(財)水島地城環境再生 財団	4	瀬戸内海海ゴミ検討会調査委託業務
	(項) 環境本省 (頃) 成果重視事業こどもエコクラブ事業委託費	(財)日本環境協会	107	1
	(項) 環境本省 (目)政府開発援助環境保全調査等委託費	(財) 地球人間環境 フォーラム	10	砂酸化の影響を受ける途上国に対する技術移転等による支援の実施を委託
	 (項) 環境本省 (目) 政府開発援助環境保全調査等委託費 	 (社) 海外環境協力セン ター 	4	開発法上国の環境保全に費する方策を推進し、環境分野における国際協力を強化する めに必要な業務を委託
	(項) 環境本省 (目) 政府開発援助環境保全調查等委託費	民削团体	8	アジア地域の途上国のモントリオール議定書遵守のため、途上図の施策実施能力の向 を促す支援を実施するための事業を委託
	(項) 環境本省 (目) 認証排出削減量等取得委託費	(独) 新エネルギー・産 業技術総合開発機構	334	京都職定書目標達成計画に掲げられた、図内対策を基本として最大服努力してもなお。 都職定書の達成に不足する差分に相当するクレジットを取得するために必要な業務を
	(项)環境本省 (目)自然環境保全調査等委託費	所管公益法人等	52	度り高等の保護対策推進のための調査及び生態を把握するための高数観測ステーショ における標識調査を委託
	(項) 環境本省 (目) 自然環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共团体	77	自然環境保全法第4条の規定により、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に 要な基礎調査等を委託
	(項) 地球環境保全等試驗研究費 (目) 試驗研究調查委託費	(独) 国立環境研究所	64	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を委託
	(項)地球環境保全等試驗研究費 (目)試験研究調査委託費	(独) 国立環境研究所	181	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究等のための試験研究を表託
	 (項) 地球環境保全等試験研究費 (目) 試験研究調査委託費 	(財)日本鳥類保護連盟	10	鉄銀行政機関の試験研究機関等が実施する公害防止並びに自然環境の保護等のための 戦研究を委託
	(項)地球環境保全等試驗研究費 (目)試驗研究調查委託費	(財) 日本自然保護協会	8	平成18年度屋久島世界遺産地域における生態系の動態把握と保全管理手法に関する 査
	(項) 環境研究総合推進費(目) 試驗研究調查委託費	(独)国立環境研究所	87	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
	(項) 環境研究総合維進費(目) 試験研究調査委託費	(独)国立環境研究所	1, 223	
	(項) 環境研究総合推進費(目) 試験研究調査委託費	(社) 国際環境研究協会 等	223	
	(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	国立大学法人等	392	関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
	(項) 環境研究総合推進費 (目) 試験研究調査委託費	国立大学法人	732	
	(項) 環境研究総合推進費(目) 試験研究調査委託費	民间团体	139	腹係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
	(項) 原控研究総合推進費(目) 試験研究認定委託費	民间贸体	125	
	(項) 公害防止等调查研究費 (目) 公害調查等委託費	(独) 国立環境研究所	282	ナノテクノロジーを活用した環境技術開発の推進事業及び環境技術実証モデル事業に ける実証方策並びに環境ナノ粒子の健康影響等に関する調査研究等を委託
	(項) 公害防止等調査研究費 (目) 公審調査等委託費	(独) 国立環境研究所	149	地球観測の推進及び途上国の対処能力強化のため、アジア太平洋地域を対象として気 変動による影響のモニタリング・評価、情報提供を行うネットワークの構築を進める めの調査研究を変託
	(項)公害防止等調査研究費(目)公害調査等委託費	(独) 国立環境研究所	41	平成18年度自動車排出ガスに起因する環境ナノ粒子の生体影響調査委託

*

.

 (項)公告防止等調査研究費 (目)公告調査等委託費 	(独) 環境再生保全機構	49	水倶病に関する総合的研究やイタイイタイ病及び慢性カドミウム中器等に関する総合的 研究を委託
(項)公告辦理等要能費 (項)公告防止等調查研究費 (目)公告調查等委託費	(財) 地球・人間環境 フォーラム	23	今後の地球温暖化対策の検討の基盤となるIPCC第4次評価報告書の作成において、我が困 として、高度な科学的知見や研究成果が十分に活かされるよう支援を行うために必要な
(項)公害防止等調查研究費	 (社) 海外環境協力セン 	13	業務を委託 黄砂が大気汚蒅物質移送に果たす役割を定益的に解明するための調査研究等を委託
 (目)公害調查等委託費 (項)公害防止等調查研究 (目)公害調查等委地方公共团体委託費 	地方公共团体	130	化学物質の審査及び服洗等の規制に関する法律の施行に伴い、化学物質による環境汚染 の未然防止と、汚象の早期発見のため環境残留性が高い化学物質について安全性の総点 検を行うとともに、非意図的に生成される有害物質について、環境中の存在と危険性の 追跡調査等を委託
 (項)公告防止等調査研究 (目)公告調査等委地方公共団体委託費 	地方公共团体	50	際に適用可能な酸階にありながら普及が進んでいない先進的環境技術についてその環境 保全効果等について第三者による容観的な実証をモデル的に実施する事業に対する委託
(項)自然公開等管理費 (目)高傑等保護事業委託費	(財) 自然環境研究セン ター	9	稿少野生勤献物種等指定のための調査を委託
 (項)自然公開等管理費 (目)為款等保護事業地方公共団体委託費 	地方公共团体	111	絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を強立するための基礎調査及び保護を図るた めの基礎調査及び保護を図るための増殖事業の委託
(項) 廃藥物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備事業調査費	民間団体	42	廃棄物の処分基準改定等に関する調査及び最終処分場の構築対策を推進するための調査 を委託
(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備事業調査費	民期団体等	96	廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等
(項) 自然公園等事業費(目) 国立公園等維約管理費	(財)選民公園協会	218	崩民公園における園内の景観及び環境保全等を図るための管理運営に要する経 費
(項)自然公園等事業費(目) 国立公園等準約管理費	民間団体等	7	息居外苑の磯水水質保全対策に致するための水質調査を委託
(項)原子力試験研究費 (目)原子力試験研究委託費	(独) 關立環境研究所	2	「低級品放射線の内分泌脱乱作用が配偶子形成過程に及ぼす影響に関する研究」に係る 委託
(項) 国土施策創発調査費 (目) 国土施策創発調査委託費	地方公共团体	67	「直接資源の9432-2による地域」いニジィの再生と持続可能な地域づくりに関する調査研究」に係る委託
(项) 放射能調査研究費` (目) 放射能測定調査委託費	地方公共团体	9	「放射能物質に係る築境の実施の把握のための監視及び測定」に必要なことを委託
(項)災害対策総合推進調査費(目)災害対策関係調査委託費	民間団体	6	「被災建築物等のアスベスト飛散防止策及び廃棄物処理に関する調査」に係る委託
(項)种網接與計画推進調查費(目)沖網振與計画推進調查委託費	民间团体	4	「「斑蚊弧」の特性からみた自然と共生した地域づくり推進調査」を委託
 (項)社会資本整備事業調整費 (目)社会資本整備事業関連調査費 	(社) 道路緑化保全協会	4	社会資本整備事業を実施するために関係府省が協同で行う必要のある調査を委託
 (項) 社会資本整備事業調整費 (目) 社会資本整備事業関連調査費 	(財)日本緑化センター	24	社会資本整備事業を実施するために関係府省が協同で行う必要のある調査を委託 、
 (項)地方環境事務所 (目)国立公園等調査管理委託費 	公益法人等	59	国立公開等民間活用特定首然環境保全活動事業等
二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費	民間团体等	7, 193	CDM/JI単楽に関する調査等
二酸化炭素排出抑制对策事業等委託費	地方公共团体	15	CDM/JI事変に関する調査等
二酸化炭素排出抑制对策事業等委託費	独立行政法人 国立環境研究所 等	389	エネルギー起源二酸化炭素排出削減に関する普及啓苑事業等
認証排出削減承等取得委託費	独立行政法人 新エネルギー・産業技術 総合開発機構	1, 822	京都メカニズムクレジット取得事業
委託費 (項) 環境本省		15,739	公習健康被害の補償等に関する法律に基づき、地方公共団体に対し、当該都道府県又は にまたしたのかで思想のの人のことは思える人類な利用
(目)公害健康被害補償給付支給事務費交付金 (項)環境本省	地方公共团体 (独) 環境将生保全機構		当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を拠出 公審健康被害の補償等に関する法律に基づき、独立行政法人業現再生保全機構に対し、 当該年度の自動車重量税の収入見込額の一部に相当する額を幾出
(目)公害健康被害補償納付金交付金 (項) 環境本省	(独) 環境再生保全機構		石綿による健康被害の救済に関する法律に基づき、現境再生保全機構に対し、給付の支 絡及び事務処理に要する費用に充てるための資金を拠出
(目)石綿健康被害救済事業交付金 (項)廃棄物処理施設整備費	地方公共团体		加入の1787/11/21,2017/2017/2017/2017/2017/2017/2017/2017/
 (目) 循環型社会形成推進交付金 (項) 自然公園等事業費 (日) 自然企園等事業費 	地方公共团体	1, 245	
 (目)自然環境整備交付金 (項) 沖縄開発事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金 	地方公共团体	-	廃棄物の3Rを広岐的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する消募型社会形成推 進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の推備事業等に対する金額を拠出
(项) 地域再生推進費	地方公共闭体	5, 010	地域再生法により、国は認定地方公共団体に対し、予算の範囲内で金額を拠出
(目)地域再生基盤強化交付金 (項)地域再生推進費 (目)汚水処理施設整備交付金	地方公共团体		梅地軍小社121月 国内教室博士公共国体に対し 美質の筋囲体でみ類を拠出
(百) 西水処理施設設備交行並 (項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共团体	646	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する常蒸型社会形成推 進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の欺領事楽等に対する金額を換出
(項)北海道烧藥物処理施設整備費 (目) 額寮型社会形成推進交付金	地方公共团体	376	
交付金		50, 071	<u></u>

交付金、

	· · · · ·	· · · ·		
分担金	(項)環境本省 (目)政府開発援助國際自然保護連合等分担金	國際溫地保全連合等	2	国際湿地保全連合規約に基づく分担金
	(項) 環境本省(目) 経済協力開発機構等分担金	経済協力開発機構等	10	経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金
	分担金		12	
拠出金	(項) 環境本省 (目) 政府開発援助国際自然保護連合拠出金	的連環境計画等	331	国際連合環境計画本部及び国際環境技術センターの運営に必要な経費等の拠出
	(項)環境本省(目)経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	1, 190	経済協力開発機構が行う気候変動関連プロジェクト及び環境保全成果レビュープログラ ム実施のために必要な経費等の拠出
l	拠出金		1, 522	
	合計		67, 346	
(4)独立行政法	人運営費交付金の明細			
運営費交付金	 (項)独立行政法人國立環境研究所運営費 (目)独立行政法人国立環境研究所運営費交付金 	(独)国立糜疫研究所	9, 615	独立行政法人通則法に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人国立腐簸研究所に 対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を拠出
	(項) 独立行政法人環境再生保全機構運営費 (目) 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害 補償予防業務構定運営費交付金	(独)環境将生保全機構	476	独立行政法人通制法に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人環境再生保全機構 に対し、その業務の財務に先てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を拠 出
	(項)独立行政法人環境再生保全機構運営費 (目)独立行政法人環境再生保全機構承維勘定運営 費交付金	(独)環境再生保全機構	960	額立行政法人通制法に基づき、子算の範囲内において、独立行政法人環境沪生保全機構 に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を拠 出
	(項)独立行政法人環境再生保全機構運営費 (自)独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営 費交付金	(独)環境再生保全機構		独立行政法人通知法に基づき、子算の範囲内において、独立行政法人環境汚生保全機構 に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を拠 出
L	運営費交付金		12,037	

.

21

ч.

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

.

(1)会計別の資産・負債差額の増減の明細

①会計別の資産・負債差額の増減の明	細			(単位:百万円)
	一般会計	石油及びエネルギー 需給構造 高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー 常給構 造高度化勘定・環境省分)	相殺消去	合算合計
前年度末資産・負債差額	327, 573	11, 375		338, 949
本年度業務費用合計	△ 216, 741	△ 19, 317	20, 500	△ 215, 559
財源	215, 878	20, 713	△ 20, 500	216, 092
主管の財源	2, 481	_		2, 481
配賦財源	213, 397			213, 397
自己収入		213	—	213
他会計からの受入		20, 500	△ 20, 500	
無償所管換等	235			235
资産評価損	48, 501		-	48, 501
本年度末資産・負債差額	375, 464	12, 770		388, 219

(2) 財源の明細

①主管の財源の明細	-	()	单位:百万円)
部	款	項	金額
雜収入	國有財產利用収入	国有財產貸付収入	533
		国有財産使用収入	205
		1.	卜計 739
	納付金		771
			卜計 771
	諸収入	許可及び手数料	0
		弁償及び返納金	958
		雑入	11
	· ·	/	卜計 970
	合	計	2, 481

②特別会計の財源の明細 (単位:百万円) 特別会計 区分 財源の内容 金額 石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー需給構造高度化勘定・環境省分) その他の財源 返納金 213

(3) 財産の無償所管換等の明細

無償所管換等の明細				(単位:百万)	円〉
区分	相手先	金額	所管換等の理由	資産等の内容	備考
	北海道財務局	0	所管換	土地	
財産の無償所管換(受)	農林水産省		所管換	土地	
	農林水産省		所管換	立木竹	
実測と帳簿の差額		0	実測と帳簿の差額	土地	
		16		土地	<u> </u>
den and der um		23	。 誤謬訂正	建物	
誤謬訂正		△ 17	10/C 10/2F 12 J .A.L.	工作物	
		Δ 17		立木竹	
		0		土地	
Arts Alexanda		13	報告洩	建物	
報告洩		0	TX D 12	工作物	
		11		立木竹	
所管換		5	所管換	物品	
修正			修正	ソフトウェア	
修正		87	修正	遺族年金	
合	۲	235			

(4) 資産評価差額の明細

資産評価差額の明細				(単位:百万円)
区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出資金	_	48, 501	48, 501	価格改定
合計		48, 501	48, 501	

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1)会計別の区分別収支の明細

				(単位:百万円)
	一般会計	石油及びエネルギー 総構造	相殺消去	<u>合算合計</u> 2,472
主管の収納済歳入額	2, 472			
配賦財源	213, 397			213, 397
自己収入		213		213
環境省一般会計からの受入		20, 500	△ 20, 500	
前年度剩余金受入	·	11, 375		11, 375
財源合計	215, 870	32, 088	△ 20, 500	227, 458
人件費	△ 11,755			△ 11,755
補助金等	△ 81,610	△ 9,849	—	△ 91,460
委託費	△ 6, 318	△ 9, 421	_	△ 15,739
交付金	△ 50,071		-	△ 50, 071
分担金	△ 12			△ 12
拠出金	△ 1,522	·		△ 1,522
独立行政法人運営費交付金	△ 12,037			△ 12,037
庁役等の支出	△ 26,621	△ 33		△ 26,655
石油及びエネルギー器給構造高度化対 策特別会計への繰入	△ 20, 500		20, 500	
労働保険特別会計への繰入	△ 659			△ 659
その他の支出	△ 801	△ 13		△ 814
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 211,911	. 🛆 19, 317		△ 210, 729
土地に係る支出	△ 453			△ 453
立木竹に係る支出	△ 31			△ 31
建物に係る支出	△ 1,033			△ 1,033
工作物に係る支出	△ 2,098			△ 2,098
建設仮勘定に係る支出	△ 340			△ 340
施設整備支出合計	△ 3,958			△ 3,958
業務支出合計	△ 215,870		20, 500	△ 214,68
業務収支		12, 770	-	12,770
<u>************************************</u>		12, 770	······	12, 77
<u>翌年度歳入繰入</u>		12, 770		12,77
本年度末現金・預金残高	······	12,770		12, 77

(2)財源の明細

	激	項		<u>百万円)</u> 金額
雑収入	国有財産利用収入	国有財産貸付収入		524
		国有財産使用収入		205
			小計	731
	納付金	雑納付金		771
			小計	771
	諸収入	許可及び手数料		0
		弁償及び返納金		958
		雑入		11
			小計	970
		î		2, 472

	②特別会計の財源の明細			(単位:百万円)	
Ĩ	特別会計	区分	財源の内容	金額	
	石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー需給構造高度化勘定・環境省分)	その他の財源	返納金	213	

参考情報

1. 機会費用

産業投資特別会計から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は、 「その他の債務等」の平成18年度末残高がないため、算定しておりません。

2. 公債関連情報

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公 債残高公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高

	5,112,411億円
・当該年度に発行した公債額	274,699億円
・当該年度の利払費	67,976億円

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公 債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に 配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額

	10,326億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	1,465億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	139億円

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額

・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額 ・当該年度の利払費のうち当省配分額

10,977億円
1,465億円
149億円

「環境省 平成18年度省庁別連結財務書類」

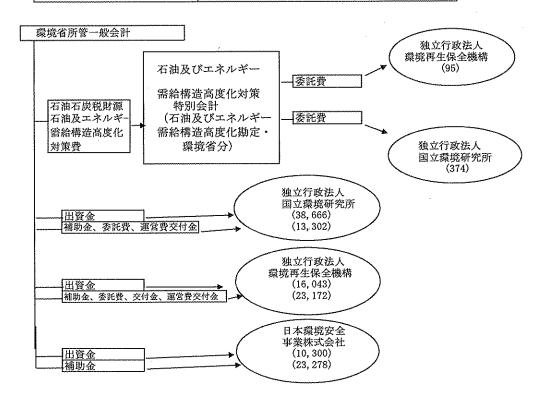
連結の対象範囲(連結から除外した範囲の情報を含む) 環境省との業務関連性、財政資金の流れ等

> 環境省と業務関連性がある法人(監督権限及び財政支出のある法人)を省庁別財務書類 連結対象法人としている。

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好 な環境の創出を含む。)を図ることを任務としている。

環境省との業務関連性

法 人 名	法人の目	的
独立行政法人 国立環境研究所	地球環境保全、公害の防止、自然環境の6 関する調査・研究	呆護に
独立行政法人 環境再生保全機構	公害による健康被害の補償及び予防、民間 が行う環境保全に関する活動の支援、ボ ビフェニル廃棄物の処理の円滑な実施の 維持管理積立金の管理等の業務を行うここ り良好な環境の創出その他の環境の保全 こと。	リ 塩 化 支 援 、 と に よ
日本環境安全事業株式会社	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理事業、環 全に関する情報又は技術的知識を提供する 等を経営することを目的とする。	



連結貸借対照表

					(単位:百万円)
	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)		前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
現金・預金	122, 819	117, 782	未払金	20, 728	17, 392
売掛金	135, 169	123, 639	未払費用	972	788
有価証券	66, 731	70, 421	保管金等	6, 776	20, 776
たな卸資産	2, 483	1, 488	前受金	1, 030	883
	2, 483		前又並 賞与引当金	, 1, 173	1, 103
未収金		4, 360			
未収収益	424	449	環境事業団債券	10,000	10,000
前払金	219	1, 767	環境再生保全機構債券	11, 996	16, 996
前払費用	697	620	PCB基金預り金	8, 429	12, 642
貸付金	44, 062	35, 637	借入金	225, 477	203, 622
その他の債権等	0	9	退職給付引当金	21, 021	20, 953
破産更生債権等	9, 780	7, 497	その他の債務等	494	1, 614
貸倒引当金	△ 26,518	△ 22,480			
有形固定資產	419, 742	439, 152			
土地	261, 817	262, 288	•		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
立木竹	1, 824	1, 849	負債合計	308, 100	306, 772
建物	44, 904	47, 516	〈資産・負債差額の部〉		
工作物	30, 945	32, 104			
船舶	2	2	資産・負債差額	472, 357	474, 848
建設仮勘定	49, 900	45, 480	(他会計等からの出資		-)
物品等	30, 348	49, 909			
無形固定資産	749	786			
その他投資等	459	489			
资産合計	780, 458	781, 620	負債及び資産・負債差額合計	780, 458	781, 620

連結業務費用計算書

(単位:百万円)

	血徑	前会計年度 17年4月 1日 18年3月31日	自至	本会計年度 18年4月 1日 19年3月31日
売上原価		28, 960		26, 899
人件費		15, 621		16, 029
賞与引当金繰入額		1,118		861
退職給付引当金繰入額		1, 263		1, 538
補助金等		116, 820	·	67, 999
委託費等		13, 749		15, 826
交付金		25, 965		50, 010
分担金		18		12
拠出金		1, 467		1, 522
労働保険特別会計への繰入				659
庁費等		26, 826		26, 340
減価償却費		7, 397		9,681
貸倒引当金繰入額		1,248		339
支払利息		5, 875		4, 715
資産処分損益		145		132
貸倒引当金戻入益		\triangle 260		△ 2,883
販売用不動産評価損				
その他の経費		59, 587		65, 749
本年度業務費用合計		305, 803		285, 436

連結資産・負債差額増減計算書

(単位:百万円)

		前会計年度	本会計年度
		自 17年4月 1日 至 18年3月31日	自 18年4月 1日 至 19年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	410, 457	472, 357
Π	本年度業務費用合計	△ 305, 803	△ 285, 436
Ш	財源	375, 281	290, 411
111	•		
	主管の財源	1,830	2, 481
	配賦財源	284, 780	213, 397
	自己収入	21	213
	独立行政法人等収入	88,648	74, 318
IV	無償所管換等	3, 341	235
v	資産評価差額	△ 10,919	
v			
VI	その他の資産・負債差額の増減		△ 2,720
T.			terrent and y that V
~	- Le for the who the for the shore		477.4 0.40
VII	本年度末資産・負債差額	472, 357	474, 848

1 英都史文 1 世球公式の 1 (中球公式の) 1			(単位:百万円)
1 第 1 (198) 第 1 (198) 1 財務 284,780 213,397 自己取入 21 223,397 自己取入 21 223 有信認券売物等収入 3,754 9,660 資付金の間取取入 16,613 8,599 その他の投資取入 27 21 建築空鉄(2) 22,415 121,241 対策成合計 493,829 464,212 2 (2) 熟務支出 (1,994) △ 1,8,76 人作費 △ 1,7,994 △ 1,8,41 △ 1,8,461 人作費 △ 13,190 △ 85,041 △ 2,8,699 第国際委性 △ 13,007 △ 13,361 △ 13,457 東山会 △ 1,467 △ 13,265 △ 66,025 分相金 △ 27,038 △ 26,665 △ 26,665 二月費等の支出 △ 27,038 △ 26,665 △ 5,665 二月費等の支出 △ 27,038 △ 26,665 △ 320,742 △ 302,864 1 △ 13,226 △ 5,665 △ 5,6655 △ 5,6655 △ 5,6655 二日費等の支出 △ 27,038		前会計年度	本会計年度
1 発展の支 1 度成し 主党の収納が強入額 立宅以入 日ご以入 日ご以入 日ご以入 16,613 16,613 16,613 16,613 16,613 16,613 16,613 16,613 16,613 16,613 16,613 16,613 16,613 16,613 12,141 108,706 前年支額次金奈受入 22,2 株立行改法人等収入 104,124 108,706 前年支額次金奈受入 22,2 株式行改法人等収入 104,124 108,706 前年支額次金奈受入 22,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 14,4 13,2 13,2 14,4 14,4 13,2 14,4 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 14,4 13,2 13,2 14,4 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 13,2 14,4 13,2 14,4 13,2 14,4 13,2 13,2 14,4 13,2 14,5 13,3 139,5 1 1 1,2 14,5 13,3 139,5 1 1,2 14,5 13,3 139,5 1 1,2 13,3 139,5 1 1,2 13,3 139,5 1 1,2 13,3 139,5 1 1,2 13,3 139,5 1 1,2 14,5 13,3 139,5 1 14,5 13,3 139,5 1 1,5 1,5 1,5 1,5 1,5 1,5 1,5		自 17年4月 1日 第 18年3月31日	自 18年4月 1日 第 19年3月3日
1 財類 主党の収納が歳入額 2,067 2,472 主党の収納が歳入額 2,047 213,397 月こਇ入 21 213 オ価証券売約等収入 3,754 9,500 2月せ会の回取収入 16,613 8,569 その他の投資収入 20,1124 108,766 前年支税余金安入 22,12,441 108,766 前年支税余金安入 22,214 108,764 財幣 493,525 464,212 2 寒葱支出 12,241 財幣会計 493,525 464,212 2 寒葱支出 13,807 13,817 人作弊 △13,907 △13,581 △12,256 次代会 △25,963 △5,012 28,669 分相会 △13,807 △13,252 ☆6,60,01 人自47 △1,167 △1,152 二2,641 大作会 △14,67 △1,152 ○4,650 方程施会税費 △13,07 △13,225 ○4,659 月間 △1,677 △1,523 ○4,89,000 大市会の支付会 ○4,90,000 △1,930 ○4,90,000 <td>I 蒙務収支</td> <td></td> <td></td>	I 蒙務収支		
主管の取納溶液入額 2,067 9,472 配限財額 284,780 213,397 自己収入 3,754 9,500 文件金の回回収入 16,613 8,999 その他の投資収入 27 21 地工行政准人等収入 104,124 108,766 前年支票換金数要入 82,415 121,241 財幣会計 403,525 464,322 2 寒寒丈田 (編設整備支出と除く) 第 第二原価 △ 2,889 △ 4,831 人件費 △ 17,994 △ 18,467 希知会等 △ 13,607 △ 13,867 女社会 △ 25,665 △ 56,025 分相金 △ 13,867 △ 13,367 大村金 △ 25,665 △ 56,025 分相金 △ 14,677 △ 13,226 大村金 △ 25,655 △ 56,025 が出金 △ 1,467 △ 13,226 大谷電の次は △ 26,655 二 電波設成物設成支出への線入 - △ 56,655 単品金 △ 1,467 △ 1,226 文価磁の支出した △ 1 △ 31			
記録対談 284,790 213,397 日こ収入 21 213 有信品券先期等収入 3,574 9,660 気付金の回収収入 16,613 8,559 その他の投資収入 27 21 規定有效法人等収入 104,124 108,076 前年度到家会佈委入 82,415 121,241 財課合計 493,825 464,212 2 288支出 103,189 △ 1,7994 (加速要報支出 △ 17,1994 △ 18,501 △ 13,861 人代表 △ 13,607 △ 13,831 △ 14,677 支配貨幣 △ 1,467 △ 1,622 /////>/>/ /////>/ 火付金 △ 1,467 △ 1,622 ///// ////// 火付金 △ 1,467 △ 1,622 ///// ///// ///// 火付金 △ 1,467 △ 1,623 △ 2,668 ////// 変数完成時間の会話への線入 △ 1,667 △ 1,623 ////// ///// ///// 次付金 △ 1,633 △ 1,623 ////// ///// ///// //// 次目標のの人の		2,087	2,472
自己収入 21 213 希留証券完物等収入 3,754 9,600 公仲企の回収収入 16,613 8,569 その他の投資収入 22 21 独立行波法人等収入 104,124 108,706 川津度約六 28,25 26,21,241 JIII JIIII 108,706 パ市変則に(協設銀環定出を除く) 2,589 4,45,321 パ市変則に(協設銀環定出を除く) 2,589 4,4381 人作業 △13,007 △13,381 交付金 △25,693 △50,025 分相金 △14,677 △1,522 广党等の文出 △27,038 △26,655 炭炭炭費等 △13,007 △13,226 大付金 △25,693 △50,025 分相金 △1,677 △1,522 广党等の文出 △21,673 △26,655 炭炭炭費の支出 △6,501 △13,226 大信管の支出 △27,632 △28,069 東市保美炭気出 △1,677 △1,3226 大信をの成支出 △20,674 △89,000 実施設電費出 △26,505 △28,026 <td< td=""><td>· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·</td><td></td><td></td></td<>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
有価証券売却等収入 3,754 9,690 投付金の回政政入 16,613 8,891 社立行政法人等収入 104,124 108,706 前年変現約金管委入 52,415 121,241 財歌合計 493,826 464,222 2 実際支出 10,878 493,826 464,222 2 実際支出 10,878 △ 1,794 △ 18,281 人作党 △ 13,169 △ 85,041 △ 13,811 女付金 △ 25,963 △ 50,025 労組金 △ 13,169 △ 85,041 支付金 △ 55,963 △ 50,025 炭融投幣別会計への総入 △ 1,467 △ 1,522 庁受等の支出 △ 27,038 △ 26,655 炭架投幣別会計への総入 △ 1,766 → 565 デ型会管理会社 △ 1,765 → 302,742 クロのの文出 △ 6501 △ 1,522 庁受等の文出 △ 1,733 △ 546 変数定修成設計 △ 302,742 △ 302,364 (2)施設修備支出 △ 20,742 △ 302,364 ご加能修業の支出 △ 1,513 △ 43,430 加定管弦を発行 △ 1,1			
貸付金の回取取入 16,613 8,599 その他の放資取入 27 21 処方除送入袋取入 104,124 108,706 前年友期決金登取入 22,415 121,241 財歌合計 493,826 464,512 2 素等文出 121,241 (1)緊勢支出(施設準備支出を除く) 2,899 △4,831 八件費 △17,994 △18,457 補助金等 △13,807 △13,831 父付金 △25,963 △50,025 分組金 △14,467 △1,22 原要約交給到会計への違入 △14,467 △1,22 炭粉線除線到公計への違入 △14,467 △1,22 炭粉線除線到公計への違入 △ △45,693 労務及営業の支出 △17,038 △26,655 産業投資幣例会計 △6,6074 △89,000 業務支出(金営業価支出) △1 △30,742 △302,344 (2) 鉱設業備支出 △266 △453 立木作に係る支出 △1 △31 △340,000 業務支出(協会支出 △1 △31 △344,020 運動に係る支出 △1513 △344,011 △325,042 <			
その他の投資取入 27 21 独立行渡途入等収入 104,124 108,706 財源合計 439,625 454,212 2 案務支出 453,625 454,212 2 案務支出 (1)業務支出(施設整備支出を除く) 人作費 △ 4,831 人作費 △ 17,994 △ 18,457 ▲ 5,657 補助金等 △ 13,189 △ 85,041 ※ 6,25,963 △ 50,025 受付金 △ 25,963 △ 50,025 △ 56,051 △ 13,331 交付金 △ 27,038 △ 26,659 △ 26,659 △ 26,659 労働な換約の会計への違入 △ 1,775 - ○ 26,969 労働な換約の会計への違入 △ 1,775 - ご供参の支出 △ 6,61074 △ 89,000 2,869 変防変換約以合計 △ 20,742 △ 302,364 ○ (2) 施設整備支出 △ 1,775 △ 1,333 支地修改換約以合計 △ 20,742 △ 302,364 ○ (2) 施設整備支出 △ 1,755 △ 1,033			
独立行政法人等収入 104,124 108,706 前年度契約余金等交入 62,415 121,241 財献合計 463,826 464,212 2 変称支出 10,案務支出 463,826 464,212 2 変称支出 人作費 人17,994 4,8,457 補助金等 △ 13,189 △ 85,041 会を決費等 △ 13,831 父行金 △ 25,963 △ 50,025 分相金 △ 12 労働金 △ 13,831 △ 16 △ 1,22 防火行金 △ 27,038 △ 26,655 △ 26,655 炭炭安費幣均定計への違入 △ 1,467 △ 1,52 ケゲ金 △ 14,467 △ 1,22 ウ酸小条 除例金会会会社への最入 △ 1,476 △ 1,22 ケゲ金 △ 27,038 △ 26,655 炭炭安費幣均定計への最入 △ 1,765 - イク協会会社会会社へのな人 △ 1,765 - ビ油に係る支出 △ 4,61 △ 26,655 炭炭安安吉 △ 1,033 1,726 ビ油に係る支出 △ 1,047 △ 302,344 (2)施設整備支出 △ 1,1 △ 31 生地に係る支出 <t< td=""><td></td><td></td><td></td></t<>			
前年度剩余金等受入 22,415 121,241 財脳会計 493,825 464,512 2 業務支出 ()2,269,21 493,825 464,512 2 業務支出 ()12,264,21 493,825 464,512 2 業務支出 ()12,924 453,825 464,512 2 業務支出 ()12,924 ()13,924 ()13,924 ()13,924 2 業務支援等 ()17,994 ()18,657 ()13,926 ()13,926 ※付金 ()17,994 ()18,981 ()13,926 ()13,926 ()13,926 ※付金 ()13,926 ()13,926 ()13,926 ()13,926 ()13,926 ※防保険物)会計への除入 ()1,765 ()13,926 ()13,926 ()13,926 ()13,926 ※防保険費 ()1,828 ()1,762 ()13,926 ()13,926 ()13,926 ※防保険費 ()1,762 ()13,925 ()13,926 ()13,926 ()13,926 ()16,65,211 ()17,712 ()13,913 ()13,926 ()13,913 ()13,926 ()16,65,211 ()17,713 (
 財富合計 433,826 464,212 2 緊務支出 (1)業務支出 (施設整備支出を除く) 売上原価 △ 2,839 △ 4,381 八件費 △ 17,994 △ 18,467 本 13,807 △ 15,22 庁費等の支出 △ 27,038 △ 26,665 産業投資務判会計への終入 △ 1,467 △ 1,522 庁費等の支出 △ 27,038 △ 26,659 産業投資務判会計への終入 △ 1,768 → ○ 500 ○ 500 ○ 500 ○ 500 ○ 4,033 ○ 4,033 ○ 4,033 □ 4,88,000 ※ 300,934 △ 6,501 △ 13,226 ○ 4,033 □ 4,89,000 ※ 300,934 ○ 4,659 ○ 4,033 □ 4,89,000 ※ 300,934 ○ 4,659 ○ 4,033 □ 4,89,000 ※ 43,033 □ 4,033 □ 4,033<!--</td--><td></td><td></td><td></td>			
2 密表式目 (1)案務支出 (施設設備支出を除く)			
(1)家務支出(施設整備支出を除く) ○ 2,889 △ 4,861 人件費 △ 17,994 △ 18,677 補助金等 △ 137,189 △ 85,641 委託費等 △ 13,807 △ 13,881 ○ △ 13,807 △ 13,881 交付金 △ 25,963 △ 50,025 ○ ○ △ 14 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 17,98 △ 26,655 ○ ○ 次登委登会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会		100,000	104 818
売上原価 △ 2,889 △ 4,381 人件費 △ 17,994 △ 18,467 補助金等 △ 137,189 △ 85,041 交付金 △ 25,963 △ 50,025 分租金 △ 18 △ 12 機出金 △ 1,467 △ 1,523 機出金 △ 1,467 △ 1,523 炭酸安 △ 13,807 △ 1,523 炭酸水資費物別会計への繰入 △ 1,786 - プ育費等の支出 △ 26,655 万 産業投資費物別会計への繰入 - △ 6,659 有価正勢取得支出 △ 6,6074 △ 89,000 業務支出(施設整備支出と除く)合計 320,742 △ 302,364 (2) 施設整備支出 △ 206 △ 453 立木村に係る支出 △ 975 △ 1,033 工作なに係る支出 △ 975 △ 1,033 工作なに係る支出 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 29,170 △ 22,2260 業務支出合計 △ 29,170 △ 22,2260 業務支出合計 △ 29,170 △ 22,2260 業務支出合計 △ 1,513 △ 349,912 △ 324,624 業務の支 ○ 11,500	2 業務支出		
人件費 △ 17,994 △ 18,457 補助金等 △ 137,189 △ 85,041 委託费等 △ 13,807 △ 13,381 交付金 △ 25,963 △ 50,025 分相金 △ 14,67 △ 1,522 庁費等の支出 △ 27,038 △ 26,655 凝集費件別会計への繰入 △ 1,467 △ 1,522 庁費等の支出 △ 27,038 △ 26,655 必要求費貨幣別会計への繰入 - △ 659 考個課券取得支出 △ 6,501 △ 13,226 その他の支出 △ 16 △ 13,226 その他の支出 △ 1 △ 31 建物に係る支出 △ 206 △ 453 立木竹に係る支出 △ 1 △ 31 運輸に係る支出 △ 1,513 △ 340 固定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 成都に係る支出 △ 153 △ 349 加固た資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設客職員支出 △ 25,483 △ 18,301 施設客職員支出 △ 25,483 △ 18,301 施設客職員支出 △ 26,433 △ 4,931 大学物に係る支出 △ 1,513 △ 349,912 <td>(1)業務支出(施設整備支出を除く)</td> <td></td> <td></td>	(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
補助金等 △ 137,189 △ 85,041 姿秋豫零 △ 13,807 △ 13,381 交付金 △ 25,963 △ 50,025 分相金 △ 18 △ 12 幾出金 △ 1,467 △ 1,523 庁寮等の支出 △ 27,038 △ 26,655 産業投資特別会計への繰入 △ 1,766 - 労務保険特別会計への繰入 △ 6,501 △ 13,226 その他の支出 △ 6,501 △ 13,226 その他の支出 △ 86,074 △ 89,000 業務支出 △ 6,501 △ 13,226 その他の支出 △ 86,074 △ 89,000 業務支出 △ 1,762 △ 302,364 (2)應設整備支出 △ 206 △ 453 立木竹に係る支出 △ 1 △ 31 北崎に係る支出 △ 1 △ 33 工作物に係る支出 △ 1,513 △ 340 固定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 広徳能優な助定にな支出 △ 14,313 139,587 I 財務収支 △ 19 △ 22,260 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 △ 1,433	売上原価	△ 2,889	△ 4,381
委託費等 △ 13,807 △ 13,811 交付金 △ 25,963 △ 50,025 分租金 △ 14 △ 1,467 △ 1,522 片贯等の支出 △ 27,038 △ 26,655 金葉投資特別会計への繰入 △ 1,786 - 労働保機特別会計への繰入 △ 1,786 - ○ ろ659 有価証券取得支出 △ 6,6074 △ 889,000 業務支出 (施設整備支出 △ 6,074 △ 289,000 な.86,074 △ 389,000 業務支出 (施設整備支出 △ 1 △ 31 な.86,074 △ 389,000 業務支出 (施設整備支出 △ 1 △ 31 な.86,074 △ 889,000 業務支出 (施設整備支出 △ 1 △ 31 な.86,074 △ 889,000 業務支出 (施設整備支出 △ 1 △ 31 な.968 △ 206 な. 竹に係る支出 △ 1 △ 31 な.968 公 1,033 工作物に係る支出 △ 21,013 △ 340 ひ.22,260 な.989 素 協力 ○ 1,513 △ 349,912 △ 324,624 な.989 第 「 「 「 「 」 「 」 「 」 」 」	人件費	△ 17,994	△ 18, 457
交付金 △ 25,963 △ 50,025 分租金 △ 1,467 △ 1,522 規出金 △ 1,467 △ 1,522 庁費等の支出 △ 27,038 △ 26,655 産業投資特別会計への線入 △ 1,786 - 労働保険特別会計への線入 - △ 659 有価部参取得支出 △ 6,501 △ 13,226 その他の支出 △ 86,074 △ 302,364 (2) 施設整備支出 △ 206 △ 453 立木竹に係る支出 △ 206 △ 453 立木竹に係る支出 △ 1,733 △ 302,364 (2) 施設整備支出 △ 206 △ 453 工物に係る支出 △ 1 △ 31 運物に係る支出 △ 975 △ 1,033 工作物に係る支出 △ 1,533 △ 340 固定資産取得支出 △ 25,463 △ 16,301 施設板制奏に伝る支出 △ 97 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務の支払額 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 56,000	補助金等	△ 137, 189	△ 85,041
分祖金 △ 18 △ 12 幾出金 △ 1,467 △ 1,522 庁党等の支出 △ 27,038 △ 26,655 産業投資特別会計への線入 △ 1,766 - 労働保険特別会計への線入 - △ 659 有価証券取得支出 △ 6,501 △ 13,226 その他の支出 △ 86,074 △ 89,000 業務支出(施設整備支出 △ 6,501 △ 13,226 その他の支出 △ 86,074 △ 89,000 業務支出(施設整備支出 △ 17,762 △ 302,364 (2)施設整備支出 △ 206 △ 453 立た竹に係る支出 △ 1 △ 31 建物に係る支出 △ 17 △ 31 建物に係る支出 △ 1,513 △ 340 固定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 △ 45,355 利息の支払約 △ 49,97 ④ 499 リース債務の返済による支出 △ 1,603 △ 4,3355 利息の支払約 △ 41,997 ④ 999	委託費等	△ 13,807	△ 13, 381
分祖金 △ 18 △ 12 幾出金 △ 1,467 △ 1,522 庁党等の支出 △ 27,038 △ 26,655 産業投資特別会計への線入 △ 1,766 - 労働保険特別会計への線入 - △ 659 有価証券取得支出 △ 6,501 △ 13,226 その他の支出 △ 86,074 △ 89,000 業務支出(施設整備支出 △ 6,501 △ 13,226 その他の支出 △ 86,074 △ 89,000 業務支出(施設整備支出 △ 17,762 △ 302,364 (2)施設整備支出 △ 206 △ 453 立た竹に係る支出 △ 1 △ 31 建物に係る支出 △ 17 △ 31 建物に係る支出 △ 1,513 △ 340 固定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 △ 45,355 利息の支払約 △ 49,97 ④ 499 リース債務の返済による支出 △ 1,603 △ 4,3355 利息の支払約 △ 41,997 ④ 999	交付金	△ 25,963	△ 50,025
庁費等の支出 △ 27,038 △ 26,655 産業投資特別会計への線入 △ 1,786 - 労働保険特別会計への線入 - △ 659 有価証券取得支出 △ 6,501 △ 13,226 その他の支出 △ 86,074 △ 89,000 業務支出(施設整備支出を除く)合計 320,742 △ 302,364 (2)施設整備支出 △ 206 △ 453 土地に係る支出 △ 1 △ 31 運物に係る支出 △ 975 △ 1,033 工作物に係る支出 △ 1,513 △ 340 固定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 低券の返済による支出 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 低券の必済による支出 △ 4,931 4,997 人参印の △ 1,963 △ 4,931 低券の必済による支出 △ 1,9 △ 15 財務収支 △ 19 △ 15 財務収支会計 △ 21,093 △ 21,805	分担金	△ 18	△ 12
庁費等の支出 △ 27,038 △ 26,655 産業投資特別会計への線入 △ 1,786 - 労働保険特別会計への線入 - △ 659 有価証券取得支出 △ 6,501 △ 13,226 その他の支出 △ 86,074 △ 89,000 業務支出(施設整備支出を除く)合計 320,742 △ 302,364 (2)施設整備支出 △ 206 △ 453 土地に係る支出 △ 1 △ 31 運物に係る支出 △ 975 △ 1,033 工作物に係る支出 △ 1,513 △ 340 固定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 低券の返済による支出 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 低券の必済による支出 △ 4,931 4,997 人参印の △ 1,963 △ 4,931 低券の必済による支出 △ 1,9 △ 15 財務収支 △ 19 △ 15 財務収支会計 △ 21,093 △ 21,805	拠出金	△ 1,467	△ 1,522
産業投資特別会計への線入 △ 1,786 - 労働保険特別会計への線入 - △ 659 有価証券取得支出 △ 6,501 △ 13,226 その他の支出 △ 86,074 △ 89,000 業務支出(施設整備支出 △ 1 △ 302,364 (2)施設整備支出 △ 1 △ 31 土地に係る支出 △ 1 △ 31 建物に係る支出 △ 1 △ 31 運物に係る支出 △ 1 △ 31 運物に係る支出 △ 1,513 △ 440 協定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務支出合計 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 46,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 46,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 46,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 46,997 ④ 999 リース債務の返済による支出 △ 1 51 その他の支払利 △ 51 ○ 45,483 △ 4,931 そのしう支払約 △ 21,093			△ 26,655
労働保険特別会計への繰入 - △ 659 有価証券取得支出 △ 6,501 △ 13,226 その他の支出 △ 86,074 △ 89,000 業務支出(施設整備支出を除く)合計 320,742 △ 302,364 (2)施設整備支出 △ 1 △ 31 生地に係る支出 △ 1 △ 31 運物に係る支出 △ 1 △ 31 運物に係る支出 △ 1,513 △ 340 固定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整備支出合計 △ 29,170 △ 22,2200 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務支出合計 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,063 △ 4,931 借券の災行による収入 4,997 4,999 リース債務の返済による支出 △ 1 51 その他の財務収支 △ 19 △ 15 成務の返済による支出 △ 13,997 4,999 リース債務の返済による支出 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,063 △ 4,931 債券の災行による収入 14 51 その他の財務収支 △ 19 △ 15 財務収支合計 △ 21,093 △ 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 - 翌年度歳入錄入 122,819 117,782			- -
有価証券取得支出 △ 6,501 △ 13,226 その他の支出 △ 86,074 △ 89,000 業務支出(施設整備支出を除く)合計 320,742 △ 302,364 (2)施設整備支出 △ 1 △ 31 土地に係る支出 △ 1 △ 31 運物に係る支出 △ 1 △ 31 運物に係る支出 △ 1,513 △ 340 品定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 爆防火支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 △ 6,083 △ 4,931 代券の変活による収入 26,000 21,500 備入による収入 26,000 21,500 備入企変滅活による支出 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 代券の変活による支出 △ 9 △ 54 民間出えん等収入 14 51 その他の財務収支 △ 19 △ 15 財務収支合計 △ 21,093 △ 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 - 型生皮歳入錄入 122,819 117,782 <td></td> <td></td> <td>△ 659</td>			△ 659
その他の支出 △ 86,074 △ 89,000 業務支出(施設整備支出を除く)合計 320,742 △ 302,364 (2)施設整備支出 △ 206 △ 453 立木竹に係る支出 △ 1 △ 31 連物に係る支出 △ 975 △ 1,033 工作物に係る支出 △ 975 △ 1,033 工作物に係る支出 △ 1,513 △ 340 固定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務支出合計 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 借券の発行による収入 4,997 4,999 リース(新客の返済による支出 △ 9 △ 54 民間出えん等収入 14 51 その他の財務収支 △ 19 △ 15 財務収支合計 △ 21,093 △ 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 -<		A 6 501	
業務支出(施設整備支出を除く)合計 320,742 △ 302,364 (2) 施設整備支出 △ 206 △ 453 立木竹に係る支出 △ 1 △ 31 建物に係る支出 △ 975 △ 1,033 工作物に係る支出 △ 1,513 △ 340 協定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 ○ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 46,933 △ 43,355 利息の支払額 △ 46,931 △ 54 火車の支正教気 ○ 1,997 ④ 999 リース債務の返済による支入 14 51 その他の町路板支 ○ 19 △ 15			
土地に係る支出 △ 206 △ 453 立木竹に係る支出 △ 1 △ 31 建物に係る支出 △ 975 △ 1,033 工作物に係る支出 △ 989 △ 2,098 建設仮勘定に係る支出 △ 1,513 △ 340 固定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 J 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 J レース債務の返済による支出 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 債券の発行による収入 4,997 4,999 リース債務の返済による支出 △ 9 △ 54 民間出えん等収入 14 51 その他の財務収支 △19 △ 11,805 水支に係る換算差額 ○ - 収支に係る換算差額 0 - 型年皮歳入繰入 122,819 117,782 翌年皮歳入繰入		······	
土地に係る支出 △ 206 △ 453 立木竹に係る支出 △ 1 △ 31 建物に係る支出 △ 975 △ 1,033 工作物に係る支出 △ 989 △ 2,098 建設仮勘定に係る支出 △ 1,513 △ 340 固定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 J 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 J レース債務の返済による支出 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 債券の発行による収入 4,997 4,999 リース債務の返済による支出 △ 9 △ 54 民間出えん等収入 14 51 その他の財務収支 △19 △ 11,805 水支に係る換算差額 ○ - 収支に係る換算差額 0 - 型年皮歳入繰入 122,819 117,782 翌年皮歳入繰入	(2) 施設整備支出		
立木竹に係る支出 △ 1 △ 31 建物に係る支出 △ 975 △ 1,033 工作物に係る支出 △ 989 △ 2,098 建設仮勘定に係る支出 △ 1,513 △ 340 固定資産取得支出 △ 1,513 △ 340 固定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 「43,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 ○ 26,000 21,500 備入ことる収入 26,000 21,500 143,355 利息の支払額 ○ 45,993 ○ 43,355 10,07 4,931 「日 「日 ○ 54 ○ 49,997 4,999 ○ 54 「日 ○ ○ ○ 15 15 16 ○ 15 15 15 14 51 15 16		△ 206	∧ 453
連物に係る支出 ム 975 ム 1,033 工作物に係る支出 ム 989 ム 2,998 建設仮勘定に係る支出 ム 1,513 ム 340 固定資産取得支出 ム 25,483 ム 18,301 施設整備支出合計 ム 29,170 ム 22,260 業務支出合計 ム 349,912 ム 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 作入による収入 26,000 信入による収入 26,000 21,500 借入金の返済による支出 ム 45,993 ム 43,355 利息の支払額 ム 6,083 ム 4,931 債券の発行による収入 4,997 4,999 リース債務の返済による支出 ム 9 ム 54 民間出えん等収入 14 51 その他の財務収支 ム 19 ム 15 財務収支合計 ム 21,093 ム 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 - 翌年度歳入線入 122,819 117,782			
工作物に係る支出 △ 989 △ 2,098 建設仮勘定に係る支出 △ 1,513 △ 340 固定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 債券の発行による収入 26,000 21,500 借入の支払額 △ 6,083 △ 4,931 債券の発行による収入 4,997 4,999 リース債務の返済による支出 △ 9 △ 54 民間出えん等収入 14 51 その他の財務収支 △ 19 △ 15 財務収支合計 △ 21,093 △ 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 - 翌年度歳入繰入 122,819 117,782			
推設依勘定に係る支出 △ 1,513 △ 340 固定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 Macroson ビー ビー 備入による収入 26,000 21,500 借入金の返済による支出 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 債券の発行による収入 4,997 4,999 リース債務の返済による支出 △ 9 △ 54 民間出えん等収入 14 51 その他の財務収支 △ 19 △ 15 財務収支合計 △ 21,093 △ 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 - 翌年度歳入繰入 122,819 117,782			
固定資産取得支出 △ 25,483 △ 18,301 施設整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 6,000 21,500 借入による収入 26,000 21,500 備入金の返済による支出 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 債券の発行による収入 4,997 4,999 リース債務の返済による支出 △ 9 △ 54 民間出えん等収入 14 51 その他の財務収支 △ 19 △ 15 財務収支合計 △ 21,093 △ 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 ~ 翌年度歳入繰入 122,819 117,782			
施設整備支出合計 △ 29,170 △ 22,260 業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 64,76,25,000 21,500 借入による収入 26,000 21,500 借入金の返済による支出 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 債券の発行による収入 4,997 4,999 リース債務の返済による支出 △ 9 △ 54 民間出えん等収入 14 51 その他の財務収支 △ 19 △ 15 財務収支合計 △ 21,093 △ 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 - 翌年度歳入繰入 122,819 117,782			
業務支出合計△ 349,912△ 324,624業務収支143,913139,587I 財務収支催入による収入26,00021,500備入金の返済による支出△ 45,993△ 43,355利息の支払額△ 6,083△ 4,931債券の発行による収入4,9974,999リース債務の返済による支出△ 9△ 54民間出えん等収入1451その他の財務収支△ 19△ 15財務収支合計△ 21,093△ 21,805本年度収支122,819117,782翌年度歳入繰入122,819117,782			
業務支出合計 △ 349,912 △ 324,624 業務収支 143,913 139,587 I 財務収支 143,913 139,587 I 財務収支 単為たよる収入 26,000 21,500 借入企るの返済による支出 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 債券の発行による収入 4,997 4,999 リース債務の返済による支出 △ 9 △ 54 民間出えん等収入 14 51 その他の財務収支 △ 19 △ 15 財務収支合計 △ 21,093 △ 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 ~ 翌年度歳入線入 122,819 117,782		Z 29,170	∠ 22, 260
I 財務収支 26,000 21,500 借入企む返済による支出 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 債券の発行による収入 4,997 4,999 リース債務の返済による支出 △ 9 △ 54 民間出えん等収入 14 51 その他の財務収支 △ 19 △ 15 財務収支合計 △ 21,093 △ 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 ~ 翌年度歳入繰入 122,819 117,782		△ 349, 912	△ 324, 624
借入による収入26,00021,500借入金の返済による支出△ 45,993△ 43,355利息の支払額△ 6,083△ 4,931債券の発行による収入4,9974,999リース債務の返済による支出△ 9△ 54民間出えん等収入1451その他の財務収支△ 19△ 15財務収支合計△ 21,093△ 21,805本年度収支122,819117,782収支に係る換算差額0~翌年度歳入線入122,819117,782	業務収支	143, 913	139, 587
借入金の返済による支出 △ 45,993 △ 43,355 利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 債券の発行による収入 4,997 4,999 リース債務の返済による支出 △ 9 △ 54 民間出えん等収入 14 51 その他の財務収支 △ 19 △ 15 財務収支合計 △ 21,093 △ 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 ~ 翌年度歳入繰入 122,819 117,782	Ⅱ 財務収支		
利息の支払額 △ 6,083 △ 4,931 債券の発行による収入 4,997 4,999 リース債務の返済による支出 △ 9 △ 54 民間出えん等収入 14 51 その他の財務収支 △ 19 △ 15 財務収支合計 △ 21,093 △ 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 ~ 翌年度歳入繰入 122,819 117,782	借入による収入	26, 000	21, 500
債券の発行による収入4,9974,999リース債務の返済による支出△ 9△ 54民間出えん等収入1451その他の財務収支△ 19△ 15財務収支合計△ 21,093△ 21,805本年度収支122,819117,782収支に係る換算差額0~翌年度歳入繰入122,819117,782	借入金の返済による支出	△ 45,993	△ 43, 355
リース債務の返済による支出 △ 9 △ 54 民間出えん等収入 14 51 その他の財務収支 △ 19 △ 15 財務収支合計 △ 21,093 △ 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 ~ 翌年度歳入繰入 122,819 117,782	利息の支払額	△ 6,083	△ 4,931
民間出えん等収入1451その他の財務収支△ 19△ 15財務収支合計△ 21,093△ 21,805本年度収支122,819117,782収支に係る換算差額0~翌年度歳入繰入122,819117,782	債券の発行による収入	4, 997	4, 999
その他の財務収支 △ 19 △ 15 財務収支合計 △ 21,093 △ 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 - 翌年度歳入繰入 122,819 117,782	リース債務の返済による支出	△ 9	△ 54
その他の財務収支 △ 19 △ 15 財務収支合計 △ 21,093 △ 21,805 本年度収支 122,819 117,782 収支に係る換算差額 0 ~ 翌年度歳入繰入 122,819 117,782	民間出えん等収入	14	51
財務収支合計△ 21,093△ 21,805本年度収支122,819117,782収支に係る換算差額0-翌年度歳入繰入122,819117,782	その他の財務収支	△ 19	△ 15
収支に係る換算差額翌年度歳入繰入122,819117,782	財務収支合計	***************************************	△ 21,805
翌年度歲入繰入 122,819 117,782	本年度収支	122, 819	117, 782
	収支に係る換算差額	0	No.
本年度末現金・預金残高 122,819 117,782	翌年度歳入繰入	122, 819	117, 782
	本年度末現金・預金残高	122, 819	117, 782

連結区分別収支計算書

注記

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

連結対象法人名	出資割合
(独立行政法人)	
国立環境研究所	100%(平成19年3月31日)
環境再生保全機構	100%(平成19年3月31日)
(特殊会社)	
日本環境安全事業株式会社	100%(平成19年3月31日)

2. 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の 計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。

このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の 会計との出納整理期間中の現金の受払い等は終了したものとしての修正を行っている。

3. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を 作成している。

省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に 記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債に計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄附金及び 資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等で、負債性が認められないものについては、取崩しを行っている。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき、引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を 計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき、資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務 費用等への振替処理を行っている。

(5) 未収財源措置予定額

資産に計上されている未収財源措置予定額については、取崩しを行っている。

4. 国と連結対象法人の採用している会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国においては、国有財産について定率法、物品について定額法を採用しているが、連結対象法人は、定 額法を採用している。ただし、特殊会社日本環境安全事業株式会社の機械及び装置(環境浄化機材を除く。) については、定率法を採用している。

(2) 消費税等の会計処理方法

国の会計及び独立行政法人国立環境研究所は、税込方式を採用しているが、独立行政法人環境再生保全 機構及び特殊会社日本環境安全事業株式会社は税抜方式を採用している。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項なし。

6. 各財務書類における表示科目の説明

- (1)貸借対照表
 - 「現金・預金」には、特別会計における国庫金残高(歳計剰余金)の他、連結対象法人が市中銀行に預け 入れている預金及び財政融資資金預託金等を計上している。
 - ・「売掛金」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における割賦譲渡元金等を計上している。
 - ・「有価証券」には、国債、地方債、社債、外債、政府関係機関債、金融債を計上している。
 - ・「たな卸資産」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における未成工事支出金の他、貯蔵品 等を計上している。
 - 「未収金」には、一般会計の国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金に係る債権、連結対象法人に おける未収消費税等の他、連結対象法人の通常の業務活動において発生した未収入金を計上している。
 - ・「未収収益」には、預金、貸付金、有価証券に係る未収利息等を計上している。
 - 「前払金」には、一般会計における補助金等に係る前払額等を計上している。
 - ・「前払費用」には、当期末において、未だ役務の提供がなされていない保険料、賃借料等の既支払額を 計上している。
 - ・「貸付金」には、(独)環境再生保全機構における産業廃棄物処理業者等への貸付金を計上している。
 - 「その他の債権等」には、仮払金等を計上している。
 - 「破産更生債権等」には、売掛金、貸付金及び未収金のうち、経営破綻又は実質的に経営破綻に陥って いる債務者に対する債権を計上している。
 - 「貸倒引当金」には、売掛金、貸付金及び未収金についての回収不能見込額を計上している。
 - ・「土地」には、一般会計が保有する新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、国立公園内の 環境省所管地等の他、連結対象法人が保有する研究所、事業所敷地等を計上している。
 - 「立木竹」には、一般会計が保有する国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
 - 「建物」には、一般会計が保有する国立公園内の博物展示施設(ビジターセンター)、公衆トイレ及び
 地方出先機関の事務所建物等の他、連結対象法人が保有する研究所、事業所の建屋等を計上している。
 - 「工作物」には、一般会計が保有する国立公園内の歩道(木道)、野営場、休憩舎及び標識等の他、連結 対象法人が保有する構築物、建物附属設備等を計上している。
 - 「船舶」には、一般会計が保有する皇居外苑管理事務所等のボートを計上している。
 - ・「建設仮勘定」には、一般会計における国立公園等の園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備 工事、日本環境安全事業(株)におけるPCB廃棄物処理施設建設工事等、工事代金の既支払額等を計上 している。

- ・「物品」には、一般会計が保有する官用車、パソコン等の事務用機器等の他、連結対象法人が保有する 機械装置、車両運搬具、工具器具備品等を計上している。
- 「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び地上権等を計上している
- ・「その他投資等」には、連結対象法人における敷金・保証金等を計上している。
- ・「未払金」には、設備未払金等、通常の業務活動において発生した未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、未払利息等を計上している。
- ・「保管金等」には、主に(独)環境再生保全機構における預り維持管理積立金(管理型最終処分場の長期に わたる維持管理の適正を確保するため、最終処分場の管理者に対して埋立終了後に必要となる維持管理 費用をあらかじめ積み立てることを義務づけたもの)を計上している。
- ・「前受金」には、主に(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業における未成工事受入金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を計上 している。
- 「環境事業団債券」には、特殊法人環境事業団が発行した債券を計上している。
- ・「環境再生保全機構債券」には、(独)環境再生保全機構が発行した債券を計上している。
- ・「PCB基金預り金」には、中小企業者等が保管するPCB廃棄物の処理費用の軽減等を目的として(独)環境 再生保全機構において造成された基金を計上している。
- ・「借入金」には、(独)国立環境研究所における産業投資特別会計借入金、(独)環境再生保全機構における 財政融資資金借入金、簡易生命保険資金借入金、市中銀行借入金、日本環境安全事業(株)における市中 銀行借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、①退職手当 ②整理資源 ③国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上して いる。

①退職手当に係る退職給付引当金・・・職員の退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分についての退職給付見込額を計上している。

②整理資源に係る退職給付引当金・・・国家公務員共済年金の整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員

期間に係る給付分)のうち、当省の負担分について、将来給付 見込額の割引現在価値額を計上している。

③国家公務員災害補償年金・・・国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給 される遺族補償年金について、将来給付見込額の割引現在価値額を計上

「その他の債務等」には、主に一般会計における財務省所管・産業投資特別会計への繰戻未済金を計上している。

- (2)業務費用計算書
 - ・「売上原価」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価、日本環境安全事業(株)が 行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価等を計上している。
 - 「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家
 公務員共済組合負担金を計上している。
 - ・「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
 - ・「退職給付引当金繰入額」には、①退職手当 ②整理資源 ③国家公務員災害補償年金に係る引当額のうち、 当該年度に帰属する額を計上している。
 - ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等を計上している。
 - ・「委託費等」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ 委託した額等を計上している。
 - ・「交付金」には、地方公共団体が行う公害健康被害補償給付事業及び公害保健福祉事業に対する交付金を 計上している。
 - 「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
 - 「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト
 実施のために必要な経費の拠出額を計上している。
 - 「庁費等」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等を計上している。
 - ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産の当期減価償却費を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、売掛金、未収金、貸付金の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度において 負担する額を計上している。
 - ・「支払利息」には、借入金、債券等に係る利息額を計上している。
 - 「資産処分損益」には、固定資産の除却損及び売却損を計上している。
 - 「その他の経費」には、一般会計、特別会計における国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産 所在市町村交付金等の他、連結対象法人における業務費、一般管理費、その他経費を計上している (但し、上記で区分掲記されたものを除く)。
- (3) 資産·負債差額增減計算書
 - ・「前年度末資産・負債差額」には、平成17年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、平成18年度の業務費用計算書の合計金額を計上している。
 - 「主管の財源」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地 使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
 - ・「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
 - 「自己収入」には、雑収入(返納金)を計上している。
 - 「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収益額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、実測と帳簿の差額、国有財産台帳の誤謬訂正額、整理 資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額等を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、平成18年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- (4) 区分别収支計算書
 - ・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの 土地使用料及び新宿御苑の入園料等の収入額を計上している。
 - 「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
 - 「自己収入」には、雑収入(返納金)を計上している。
 - 「有価証券売却等収入」には、有価証券の当期償還による収入額を計上している。

- ・「貸付金の回収収入」には、貸付金の当期回収額を計上している。
- 「その他の投資収入」には、敷金・保証金の当期回収額等を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している(但し、上記で区分 掲記されたものを除く)。
- ・「前年度剰余金等受入」には、平成17年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「売上原価」には、(独)環境再生保全機構が行う建設譲渡事業に係る売上原価、日本環境安全事業(株)が 行うPCB廃棄物処理事業に係る売上原価等に係る支出額を計上している。
- 「人件費」には、職員の給与及び諸手当、賞与、法定福利費、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家
 公務員共済組合負担金に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額を 計上している。
- 「委託費等」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ
 委託した支出額等を計上している。
- ・「交付金」には、地方公共団体が行う公害健康被害補償給付事業及び公害保健福祉事業に対する交付金に 係る支出額を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金の支出 額を計上している。
- 「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト
 実施のために必要な経費の拠出額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等に係る支出額を計上 している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、一般会計への繰入金が一般会計で要した費用を超過したため、日本 電信電話株式会社の売却収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第7条第8項の 規定により、一般会計から同特別会計への繰入金を計上している。
- ・「有価証券取得支出」には、有価証券の当期取得支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、上記以外の業務活動に伴う支出を計上している(但し、施設整備支出を除く)。
- ・「土地に係る支出」には、当該年度の土地取得に係る支出額を計上している。
- 「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物取得に係る支出額を計上している。
- 「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。
- 「固定資産取得支出」には、連結対象法人の当該年度の固定資産取得に係る支出額を計上している。
- ・「借入による収入」には、借入金の当期借入額を計上している。
- 「借入金の返済による支出」には、借入金の当期返済額を計上している。
- 「利息の支払額」には、借入金、債券利息等の当期支払額を計上している。
- 「債券の発行による収入」には、新規債券発行による収入額を計上している
- 「リース債務の返済による支出」には、リース債務の当期返済額を計上している。
- ・「民間出えん等収入」には、民間出えん金の受入による収入額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、上記以外の財務活動に伴う収支を計上している。

7. 追加情報

該当事項なし。

附属明細書

1. 資産及び負債の明編

1. 資源及び負貨の列幣							(単位:首万円)
	193	独立行政法人 協立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>	404, 711	43, 418	307, 167	87, 322	842, 620	△ 60, 999	781, 620
現金・預金	12, 770	2,063	91, 386	11, 561	117, 782	~	117, 782
亮掛金	~		122, 800	839	123, 639		123, 639
有価証券	-		70, 421	_	70, 421		70, 421
たな御資産	-		-	1, 404	1, 488	-	1, 488
来収金	211	1,609	710	1,829	4, 361	Δ 1	4, 360
未収収益	~		449	**	449	***	449
前払金	-	-		1, 767	1, 767		1, 767
前払費用	1	5	5	607	620	-	620
貸付金		-	35, 637	**	35, 637	vite	35, 637
その他の債権等	7	1	0	-	9		9
藏班更生債權等			7, 49?	-	7, 497	_	7,497
貸倒引当金	△ 42	÷	△ 22, 437		△ 22,480		△ 22, 480
有形固定資産	288, 408	39,646	257	68, 624	396, 937	42, 214	439, 152
土地	243, 785	14, 330	89	4,082	262, 288		262, 288
立木竹	1, 849		-		1, 849		1, 849
建物	16, 183	18, 852	here	12, 480	47, 516		47, 516
工作物	24, 235	1,840	88	5,939	32, 104	-	32, 104
船舶	2	0	-		2		2
建設仮勘定	564	· 7	-	20, 132	20, 704	24, 776	45, 480
物品等	1, 788	4,614	79	25, 988	32, 471	17,438	49, 909
無形固定資產	141	6	196	441	786	-	786
出资金	103, 212	-		-	103, 212	△ 103, 212	
その他投資等	-	1	241	246	489	-	489
< 負債の部 >	16, 491	8, 342	184, 580	99,914	309, 328	△ 2,555	306, 772
未払金	13	2, 908	1, 440	13, 390	17, 752	△ 360	17, 392
未払費用	13	-	750	23	788		788
保管金等		36	20, 726	13	20, 776	-	20, 776
前受金	-	12		870	883	**	883
賞存引尚金	710	184	107	101	1, 103	<u>~</u>	1, 103
環境事業団債券	-	-	10,000		10,000		10,000
蒙境再生保全機構值券	-	-	16, 996	-	16, 996	-	16, 996
PCB基金預り金	~*	-	683	-	683	11,958	12, 642
借入金	-		131, 772	71,850	203, 622	. Nor	203, 622
退職給付引当金	15, 753	2, 433	1, 936	829	20, 953		20, 953
その他の債務等	**	2, 767	166	12, 835	15, 768	△ 14, 154	1, 614
<資産・負債差額の部>	388, 219	35, 075	122, 587	△ 12, 591	533, 291	△ 58,443	474, 848
資産・負債差額	388, 219	35, 075	122, 587	△ 12, 591	533, 291	△ 58, 443	474, 848

2. 業務費用の明細

	180	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本 糜 境安全事業株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<u> </u>	~~	-	14, 506	12, 393	26, 899	_	
人件費	9, 731	4, 390	1, 256	649	16, 029		16, 02
賞与引当金繰入額	710	-	105	44	. 861		
退職給付引当金繰入額	1, 506	∆ 46			1, 538	-	1, 53
補助金等	91, 685			_	91,719	△ 23, 720	
委託費等	15, 739	2, 461	61		18, 262	△ 2,435	15,82
独立行政法人運営費交付金	12, 037		~		12, 037	<u>A 12,037</u>	
交付金(独立行政法人運営費交付金を除く)	50, 071	-	11, 413		61, 484	△ 11,473	50, 01
分担金	12				12		1
挹出金	1, 522				1, 522		1,52
労働保険特別会計への繰入	659	wb			659		
庁費等	26, 340				26, 340		26, 34
波砸償却發	4, 704	2, 485	65		7, 337	2, 344	9,68
貸倒引当金繰入額		***	339		339		33
支払利息	-	7	4, 156	551	4, 715		4, 71
資産処分損益	64	. 53	12		132		13
出资金評価損	96				96	A 96	
貸倒引当金戻入益	△ 142	•••	△2, 740	**	A 2, 883	***	△ 2,88
その他の経費	819	5, 270	54, 612	22, 724	83, 427	<u>△ 17,677</u>	65, 74
本华度棠筋費用合計	215, 559	14, 622	83, 884	36, 466	350, 532	△ 65,096	285, 43

その他の経費内訳	NI.	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	递结对象法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	819				819	JI II	819
連結対象法人での業務費用		4, 846	54, 104	-	58, 950	△ 47	58, 903
連結対象法人での一般管理費	-	340	494	910	1, 744		1,744
連結対象法人でのその他経費	1	81	14	21, 813	21, 908	△ 17,629	4, 279
計	819	5, 270	64, 612	22, 724	83, 427	△ 17,677	65, 749

3. 資産・負債差額増減の明細

3. 資産・負債差額増減の明細							(単位:百万円)
	(3)	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	338,949	36, 461	99, 565	96	475,071	△ 2,714	472, 357
本年度梁務費用合計	△ 215, 559	△ 14,622	△ 83,884	△ 36, 466	△ 350, 532	65, 096	△ 285, 436
財族	216, 092	14, 008	88, 979	23, 778	342, 859	△ 52, 448	290, 411
主管の財源	2, 481	-	~		2, 481	~~	2, 481
配赋财源	213, 397	-		-	213, 397	~	213, 397
自己收入	213	*	-	-	213	u.	213
独立行政法人等収入		14, 008	88,979	23, 778	126, 767	△ 52, 448	74, 318
無償所管換等	235	-	1	-	235		- 235
資產評価差額	48, 501	-	-	-	48, 501	△ 48,501	~
その他の資産・負債差額の増減		△ 771	17, 926	ler.	17, 154	△ 19,875	△ 2,720
本年度末資產 负债差额	388, 219	35, 075	122, 587	△ 12,591	△ 533,307	△ 58,443	474, 848

4、区分別収支計算書の明細

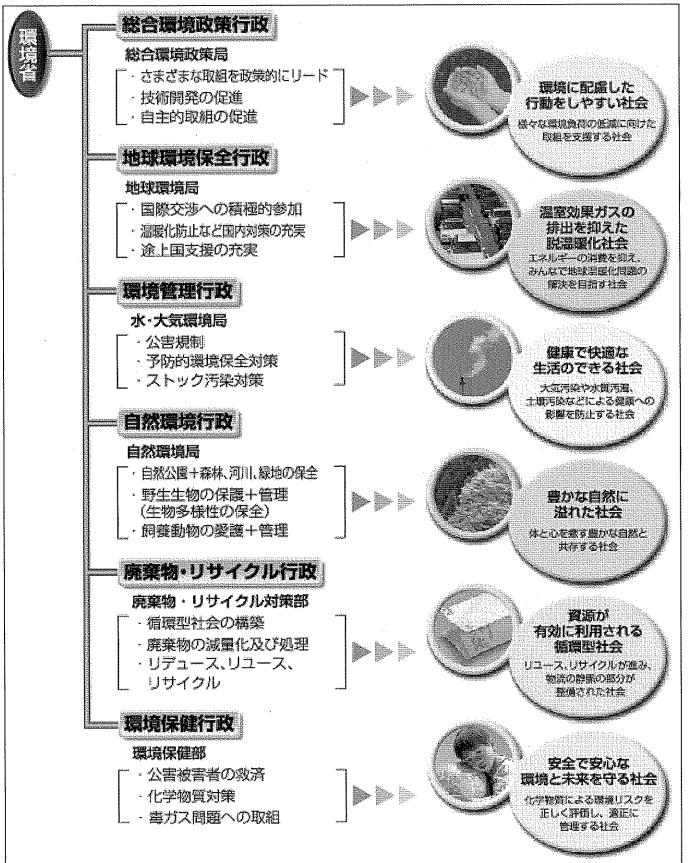
	18	独立行政法人 国立環境研究所	独立行政法人 環境再生保全機構	特殊会社 日本環境安全事業株式会社	連結対象法人合計	相数消去	連結合計
業務取支	12, 770	2, 125	127, 980	△ 3,289	139, 587		139, 587
財源	227, 458	17, 241	209, 594	42, 367	496, 661	△ 32, 449	464, 212
主管の収納済歳入額	2, 472	-	-	-	2, 472	-	2, 472
尼歐財资	213, 397		~		213, 397		213, 397
自己収入	213	-		-	213		213
存価証券売却等収入			9, 560		9, 560		9,560
貸付金の回収収入	·	-	8, 599		8, 599		8, 599
その他の投資収入	-	-	8	13	21		21
独立行政法人等收入	-	14, 651	103,095	23, 409	141, 155	△ 32, 449	108, 706
前年度剩余金等受入	11, 375	2, 590	88, 331	18,944	121, 241		121, 241
業務支出(施設整備支出を除く)	△ 210, 729	△ 14,064	△ 81,508	<u>A 28, 510</u>	△ 334, 813	32, 449	△ 302, 364
売上原価	÷		<u>∆ 541</u>	△ 3,839	△ 4, 381		<u> </u>
人作費	△ 11, 755	△ 4, 545		△ 696	△ 18, 457		△ 18, 457
補助金等	△ 91,460		△ 36		△ 91, 496	6, 455	△ 85, 041
委託費等	△ 15, 739		<u>∆ 77</u>		△ 15, 817	2, 435	△ 13, 381
独立行政法人運営費交付金	△ 12,037	-			△ 12,037	12, 037	
交付金(独立行政法人運営費交付金を除く)	△ 50,071	·	△ 11,427		△ 61, 499	11, 473	△ 50, 025
分担金	△ 12				△_12	-	<u></u>
	△ 1,522				△ 1,522	h	<u> </u>
庁費等の支出	△ 26, 655	-			△ 26,655		△ 26,655
労働保険特別会計への繰入	△ 659	-	-	-			△ 659
有価証券取得支出			△ 13,226		△ 13, 226		△ 13, 226
その他の支出	△ 814	△ 9,519	△ 54,738	△ 23,974	△ 89,047		△ 89,000
施設整備支出	△ 3, 958	△ 1,051	△ 105	△ 17, 145	△ 22, 260		△ 22, 260
土地に係る支出	△ 453	ń.	······		△ 453		△ 453
<u>立木竹に係る支出</u>	△ 31		-	-	△ 31		<u>∆ 31</u>
建物に係る支出	△ 1,033	-		-	△ 1,033		△ 1,033
工作物に係る支出	△ 2,098				△ 2,098	~	<u>A 2,098</u>
建設仮勘定に係る支出	△ 340			-	△ 340		△ 340
固定資産取得支出		△ 1,051	△ 105	△ 17, 145	△ 18, 301		△ 18, 301
財務収支		△ 61	△ 36, 594	14, 850	△ 21,805		△ 21,805
借入による収入	-	hr	6,100	15, 400	. 21, 500		21, 500
借入金の返済による支出			△ 43, 355		△ 43, 355		△ 43, 355
<u>利息の支払額</u>		Δ 7	△ 4,374	△ 549	A 4, 931		△ 4, 931
借券の発行による収入		**	4,999		4, 999		4, 999
リース債務の返済による支出		∆ 54			54		△ 54
民間出えん等収入			51		51		5)
			△ 15		<u>∆ 15</u>		<u></u>
<u>本华度收支</u>	12, 770	2,063	91, 386	11, 561		÷	117, 782
収支に係る換算差額				~		<u>-</u>	**
翌年度歳入緑入	12, 770	2,063	91,386	11, 561	117, 782		117, 782
本年度末現金・預金残高	12, 770	2, 063	91, 386	11, 561	117, 782		117, 782

「環境省 一般会計 平成18年度省庁別財務書類」

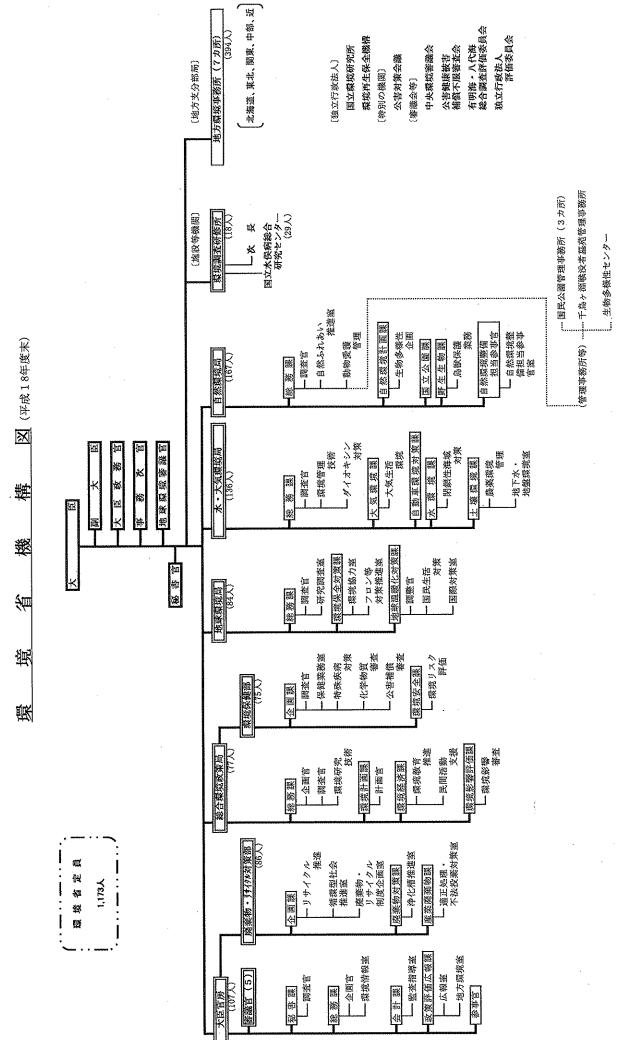
1. 環境省の業務等の概要

(1) 所掌する業務の概要

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全(良好な環境の創出を含む。)を図ることを任務とする。



(2) 組織及び定員



40

(3) 他会計・特殊法人等の間の財政資金の流れ

(単位:百万円)

環境省は、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全を 図ることを任務とし、環境省所管一般会計を通じて、総合的・一体的に施策を推進してい る。

国	国庫(公債収入、税収、環境省主管収入)						
環境省所管-	一般会計						
→ 石油及 受給構 対策費	炭税財源 エネルギー 造高度化 00 百万円)						
	【特殊法人等】 •補助金等	19, 283	百万円				
	【独立行政法人】 •補助金等 •委託費等 •交付金 •運営費交付金	2, 491	百万円 百万円 百万円 百万円 百万円				
	【地方公共団体】 •補助金等 •委託費等 •交付金	49, 637 1, 159 38, 758	百万円 百万円 百万円				
	【国立大学法人】・補助金等・委託費	80 1, 031	百万円 百万円				
	【民間団体等】・補助金等・委託費等	3, 947 555	百万円 百万円				
>	【公益法人】 ・補助金等 ・拠出金 ・委託費等	3, 970 674 1, 080	百万円 百万円 百万円				
	【国際機関等】 • 拠出金 • 分担金	848 12	百万円 百万円				

41

(4) 一般会計の歳入歳出決算の概要等

(歳入)

歳入予算の実行状況は、当初予算額1,915百万円に対し、平成18年度の収納済歳入額は2,472百万円である。収納済歳入 額の主なものは、国有財産利用収入として国立公園集団施設地区内の当省所管の国有地を宿泊施設敷等に使用許可したこ とによる使用料並びに国民公園新宿御苑の入場料収入である。また、諸収入として、補助金、交付金の精算確定による超 過交付分の返納並びに閣僚等の給与一部返納金による収入があり、加えて平成18年度には納付金として、消費税の還付等 による国庫納付金としての収入があった。

(歳出)

歳出予算の執行状況は、当初予算額217,428百万円に対し、予算補正追加額2,779百万円、予算補正修正減少額2,680百万 円、内閣府等からの予算移替増加額12,195百万円、財務省等への予算移替減少額1,764百万円、前年度繰越額46,363百万 円、歳出予算現額は274,322百万円である。

この歳出予算現額に対する平成18年度の支出済歳出額は215,870百万円となっており、(項)廃棄物処理施設整備費、 (項)自然公園等事業費等の翌年度繰越額が42,629百万円で、不用額は15,823百万円である。

支出済歳出額を項目で大別すると、人件費関係が10,040百万円、廃棄物処理施設整備費補助などの補助金関係が81,610 百万円、環境保全調査等委託費などの委託費関係が6,318百万円、交付金、分担金及び拠出金関係があわせて63,805百万 円、国立公園等の施設整備費関係が10,076百万円、国内外の旅費関係が535百万円、一般管理経費などの庁費ほかその他支 出として、43,482百万円となっている。

平成18年度おける一般会計の決算の計数を表示すると、次のとおりである。

<一般会計>

(1) 歳入	(単位:百万円、単位未満切り捨て)
区 分 (部・款)	収納済歳入額
雑収入	2, 472
国有財産利用収入	730
納付金	771
諸収入	970

(2) 歲出	(単位:百万円、	単位未満切り捨て)
区 分 (組織・項)	支出済歳出額	翌年度繰越額
16 環境省所管合計	215, 870	42, 629
(組織)環境本省	210, 617	42, 629
001環境本省	57,229	2,013
002環境省施設費	3	72
003廃棄物処理等科学研究費	1,209	25
004廃棄物処理事業災害対策費	1, 319	
006地球環境保全等試験研究費	265	
007環境研究総合推進費	3,051	
017独立行政法人国立環境研究所運営費	9,615	
018独立行政法人国立環境研究所施設整備費	414	610
026独立行政法人環境再生保全機構運営費	2, 422	**************************************
008公害防止等調查研究費	3, 166	******
022石油石炭税財源石油及エネルギー需給構造高		22.116.16.10.016.016.016.0000.000000.000000.00000000
度化対策費	20, 500	
009自然公園等管理費	1, 291	
010環境保全施設整備費	809	26
011廃棄物処理施設整備費	87, 365	33, 060
012自然公園等事業費	10, 560	2,698
013自然公園等事業工事諸費	520	
023環境調査研修所	1, 144	a a fa a sua a A sua a su
024環境調査研修所施設費	153	227
603災害対策総合推進調整費	6	
606沖縄特別振興対策調整費	117	
728沖縄振興計画推進調查費	4	
628沖繩開発事業費	1, 973	3, 259
781地域再生推進費	5, 099	48
650放射能調查研究費	100	
663原子力試験研究費	2	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
744国土施策創発調整費	67	
680離島振興事業費	646	429
690北海道廃棄物処理施設整備費	1, 526	156
768社会資本整備事業調整費	29	
(組織)地方環境事務所	5, 252	
051地方環境事務所	5, 102	
052 地方環境省事務所施設費	99	
715 地球環境保全等試驗研究費		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
721 環境研究総合推進費	2	

貸借対照表

			·	1	(単位:百万円)
〈資産の部〉	前会計年度 (平成18453月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)	〈負債の部〉	前会計年度 (平成18年3月31日)	本会計年度 (平成19年3月31日)
未収金	202	211	未払金	5	. 13
前払金	219	· ·	未払費用	0	. 13
前払費用	1	1	賞与引当金	724	710
その他の債権等		7	退職給付引当金	15, 636	15, 753
貸倒引当金	△ 185	△ 42			
有形固定資產 国有財産	288, 782 286, 833	288, 408 286, 620			
土地	243, 314	243, 785	負債合計	16, 368	16, 491
立木竹	1,824	1,849	〈資産・負債差額の部〉		
建物	15, 860	16, 183			
工作物	24, 317	24, 235	資産・負債差額	327, 573	375, 448
船舶	2	. 2			
建設仮勘定	1,513	564			
物品	1,949	1,788			
無形固定資產	115	141			
出資金	54, 806	103, 212			
資產合計	343, 942	391, 940	負債及び資産・負債差額合計	343,942	391, 940

業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 17年4月 1日 至 18年3月31日	本会計年度 自 18年4月 1日 至 19年3月31日
人件費	9, 497	9, 731
賞与引当金繰入額	724	710
退職給付引当金繰入額	994	1, 506
補助金等	134, 778	81, 836
委託費	4, 965	6, 318
交付金	64, 682	50, 071
分担金	18	12
拠出金	1, 467	1, 522
独立行政法人運営費交付金	11, 922	12, 037
庁費等	27, 561	26, 306
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入	23, 300	20, 500
労働保険特別会計への繰入		659
その他の経費	811	806
減価償却費	4,090	4, 704
貸倒引当金繰入額	\triangle 260	\triangle 142
資産処分損益	124	64
出資金評価損	10, 204	96
本年度業務費用合計	294, 884	216, 741

資産·負債差額增減計算書

			<u>(単位:百万円)</u>
		前会計年度 自 17年4月 1日 至 18年3月31日	本会計年度 自 18年4月 1日 至 19年3月31日
Ι	前年度末資産・負債差額	343, 432	327, 573
П	本年度業務費用合計	△ 294, 884	△ 216, 741
III	財源	286, 604	215, 878
	主管の財源	1,823	2, 481
	配賦財源	284, 780	213, 397
IV	無償所管換等	3, 341	235
v	資産評価差額	△ 10,919	48, 501
V	本年度末資産・負債差額	327, 573	375, 448

区分	·別収	支計	·算書
----	-----	----	-----

		(単位:百万円)
	前会計年度	本会計年度
	自 17年4月 1日 至 18年3月31日	自 18年4月 1日 至 19年3月31日
業務収支		
1. 財源		
主管の収納済歳入額	2,080	2,47
配賦財源	284, 780	213, 39
財源合計	286, 861	215, 87
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 11,488	△ 11,75
補助金等	△ 134, 955	△ 81,61
委託費	△ 4,965	△ 6,31
交付金	△ 64, 682	△ 50,07
分担金	△ 18	\triangle 1
拠出金	△ 1,467	△ 1,52
独立行政法人運営費交付金	△ 11,922	△ 12,03
庁費等の支出	△ 27, 773	△ 26,62
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入	△ 23, 300	△ 20, 50
産業投資特別会計への繰入	△ 1,786	-
労働保険特別会計への繰入		△ 65
その他の支出	△ 811	△ 80
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 283, 173	△ 211,91
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 206	\triangle 48
立木竹に係る支出	\triangle 1	\triangle 3
建物に係る支出	△ 975	△ 1,03
工作物に係る支出	△ 989	△ 2,09
建設仮勘定に係る支出	△ 1,513	∆ 34
施設整備支出合計	△ 3,687	△ 3,95
業務支出合計	△ 286, 861	△ 215, 87
業務収支	_	
本年度収支		
翌年度歳入繰入		
本年度末現金・預金残高		

注記

1. 重要な会計方針

1) 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

①国有財産

定率法によっている。

②物品

定額法によっている。

(2) 無形固定資産①ソフトウェア

簡便的に、利用可能期間の開発費等の累計を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

2) 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の3年の貸倒実績率に基づく回収不能見込額に加え、個別に債権ごとの回収可能性を 勘案した回収不能見込額

を計上している。

(2)賞与引当金

職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を下記の計算方法により計上している。

期末手当	翌年度期末手当当初予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

勤勉手当 翌年度勤勉手当当初予算額×6月期支給割合/年間支給割合×4/6

(3) 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を下記の計算方法による計上している。

(基本額) 勤続年数階層每人員数×平均棒給月額×自己都合退職手当支給率

(調整額)国家公務員退職手当法第6条の4の定められた区分毎人数×想定される調整月額単価×60ヶ月

②国家公務員災害補償年金(遺族補償年金)

遺族補償年金の支払に備えるため、支給率×平均給与×割引率を乗じて算出し計上している。

③国家公務員共済年金のうち、整理資源に係る退職給付引当金

将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 「出資金」のうち市場価格のないものの計上方法について

(1) 「山食霊」のうら市場価格のないものの計上が広にういて 従来、「出資金」のうち市場価格のないものについては、出資金額をもって貸借対照表の価額としていたが、「省庁別財務書類の作成について」 (平成16年6月7日 財政制度等審議会)の一部改訂に伴い、本年度より国有財産台帳価格をもって貸借対照表価額とし、国有財産台帳価格の改定に 係る評価差額については、洗い替え方式により、資産・負債差額増減計算書において「資産評価差額」として計上する方法に変更した。この変更に より、本年度の貸借対照表において出資金が48,501百万円増加し、資産・負債評価額のマイナス幅が同額縮小している。また、本年度の資産・負債 差額増減計算書において資産評価差額が48,501百万円増加している。

3. 重要な後発事象

該当事項なし。

4. 偶発債務

1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

名称等(訴訟名等)	金額	事件番号	概要(簡単な説明、今後の予定等)
東京大気汚染公害訴訟	11, 178	 (1次)東京地方裁判所 平成8年(ワ)第10131号(→東京 高等裁判所 平成15年(ネ)第721 号) (2次)東京地方裁判所 平成9年(ワ)第11018号 (3次)東京地方裁判所 平成10年(ワ)第23720号 (4次)東京地方裁判所 平成12年(ワ)第24148号 	東京23区内等に居住又は勤務し自動車から排出される大気汚染物質に よりぜん息等の健康被害を受けたとする者計497名(平成17年度末現 在)が国、東京都、首都高速道路公団及び自動車メーカー7者を相手取 り、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質の排出差し止め並びに相被告連帯によ る総額約112億円の損害賠償を請求しているもの。平成14年10月2 9日に東京地裁において1次分の判決が言い渡され、国、東京都及び首都 高速道路公団に総額7,920万円の損害賠償請求の支払いが命じられた が、国及び首都高速道路公団並びに原告は控訴し、現在、東京高裁で係属 中。2次から5次分についても、今後東京地裁において順次審理が進めら れる予定であった。しかしながら平成18年9月28日に控訴審が結審し た際に和解の可能性を含めた当事者の意見聴取を行う機会が設けられた。 (法務省、警察庁、総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び国 土交通省と共同) ※平成19年5月30日、安倍前総理大臣が石原都知事と面談し、東京都 のぜん息患者らへの健康事業に60億円の拠出を決断したことにより、平 成19年8月8日和解成立に至った。
水俣病不知火患者会訴訟	106	平成17年(ワ)第1067号	「水保病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者である として、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求 めるもの。
水俣病不知火息者会訴訟	1, 060	平成17年(ワ)第1246号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者である として、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求 めるもの。
水俣病不知火患者会訴訟	282	平成17年(ワ)第1374号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者である として、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求 めるもの。
水俣病不知火患者会訴訟	391	平成18年(ワ)第211号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者である として、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求 めるもの。
水俣病不知火患者会訴訟	316	平成18年(ワ)第401号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者である として、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求 めるもの。
水俣病不知火患者会訴訟	197	平成18年(ワ)第782号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者である として、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求 めるもの。
水俣病不知火患者会訴訟	89	平成18年(ワ)第1216号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者である として、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求 めるもの。
水俣病不知火患者会訴訟	255	平成19年(ワ)第360号	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者である として、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求 めるもの。
合計	13, 876		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

(注1)名称等欄は事件の通称名を記載している。

(注2)事件番号毎に記入している。

5. 翌年度以降支出予定額

1) 歳出予算の繰越 29,106百万円

2) 国庫債務負担行為 27,102百万円

6. 追加情報

1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の計数としている。

2) 貸倒引当金を計上している債権の徴収可能性に係る重大な懸念

- (2) 懸念の内容 納付期限を越えての長期滞留
- (3) 債権金額 国有財産貸付に係る債権170百万円、弁償及び返納金債権2百万円

3) 業務費用計算書における収益の計上 「貸倒引当金線入額」において、貸倒引当金の戻入益(貸倒引当金減少額)142百万円が計上されている。

4) 各財務書類における表示科目の説明

<貸借対照表>

・「未収金」には、国有財産貸付に係る債権、弁償及び返納金に係る債権を計上している。

- 「前払金」には、補助金等に係る前払額を計上している。
- 「前払費用」には、災害保険及び自賠資保険に係る前払保険料を計上している。
- 「その他の債権等」には、土地の測量代等の支払額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、「未収金」のうち、国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権についての回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、主に新宿御苑等の国民公園及び千鳥ヶ淵戦没者墓苑、並びに国立公園内の環境省所管地等を計上している。
- 「立木竹」には、主に国民公園内のサクラ、クロマツ、ユリの木、クスノキ等を計上している。
- 「建物」には、主に国立公園内の博物展示施設(ビジターセンター)、公衆トイレ及び地方出先機関の事務所建物等を計上している。
- 「工作物」には、主に国立公園内の歩道(木道)、野営場、休憩舎及び標識等を計上している。
- ・「船舶」には、皇居外苑管理事務所等のボートを計上している。
- 「建設仮勘定」には、将来的に国の資産となるべき事業(主に国立公園等における園地、野営場等の整備及び長距離自然歩道の整備等)について、 対象年度末時点における既支払額を計上している。
- 「物品」には、主に、官用車、パソコン等の事務用機器などを計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権、ソフトウェア及び地上権等を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構、日本環境安全事業株式会社に対する国有財産台帳価格を計上している。
- ・「未払金」には、補助金等に係る補助率差額(地方公共団体の財政事情により、その円滑な執行を期し難い場合、国の負担割合を引き上げるもの)及び 児童手当、遺族補償年金の未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、職員に係る人件費の未払額等を計上している。
- 「賞与引当金」には、職員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、①退職手当 ②整理資源 ③国家公務員災害補償年金に係る引当額を計上している。
- ①退職手当に係る退職給付引当金・・・職員の退職手当のうち、既に労働提供が行われている部分について会計年度末に発生していると認められる額を 計上している。

②整理資源に係る退職給付引当金・・・国家公務員共済年金の整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)のうち、当省の負担分について、 将来給付見込額の割引現在価値額を計上している。

③国家公務員災害補償年金・・・国家公務員災害補償法に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金について、将来給付見込額の 割引現在価値額を計上している。

<業務費用計算書>

- ・「人件費」には、職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金等を計上している。
- 「賞与引当金繰入額」には、賞与支給見込額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- 「退職給付引当金繰入額」には、①退職手当 ②整理資源 ③国家公務員災害補償年金に係る引当額のうち、当該年度に帰属する額を計上している。
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額を計上している。
- 「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した額を計上している。
- 「交付金」には、地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する交付金に係る交付額等を計上している。
- 「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構の事務運営に要する費用の交付額を計上している。
- 「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入」には石油及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるため、
 石油税収入相当額の石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入れを計上している。
- 「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入れを計上している。
- 「庁費等」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等を計上している。
- ・「減価償却費」には、建物、工作物及びソフトウェアの当期減価償却費を計上している。
- 「貸倒引当金繰入額」には、「未収金」のうち、国有財産貸付に係る債権及び弁償及び返納金に係る債権の貸倒に伴う費用及び損失のうち当該年度において 負担する額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、国有財産及び物品の除却損を計上している。
- 「出資金評価損」には、市場価格のない出資金の強制評価減の実施に伴う評価損を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、平成17年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、平成18年度の業務費用計算書の合計金額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等を計上している。
- 「配賦財源」には、環境省所管蔵入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- 「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額、実測と帳簿の差額、国有財産台帳の誤謬訂正額、報告洩、出資金の増減額、整理資源に係る退職給付引当金の再計算に係る差額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、平成18年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

<区分别収支計算書>

・「主管の収納済歳入額」には、国立公園及び国定公園の環境省所管地においてホテル、売店を営む者からの土地使用料及び新宿御苑の入園料等の収入額を 計上している。

- 「配賦財源」には、環境省所管歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「人件費」には、職員の給与・手当、国家公務員共済組合負担金、基礎年金国家公務員共済組合負担金等に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、地方公共団体が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する補助等に係る支出額等を計上している。
- ・「委託費」には、自然環境の保全のために講ずべき施策の策定に必要な基礎調査を地方公共団体等へ委託した支出額等を計上している。
- 「交付金」には、地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設整備の事業に対する交付金に係る支出額等を計上している。
- ・「分担金」には、経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の分担金の支出額を計上している。
- 「拠出金」には、経済協力開発機構が行う機構変動関連プロジェクト及び持続可能な消費・生産プロジェクト実施のために必要な経費の拠出額を計上している。
- 「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人国立環境研究所、独立行政法人環境再生保全機構の事務運営に要する費用の交付に係る支出額を 計上している。
- 「庁費等の支出」には、事務用消耗品の購入、庁舎管理経費等の一般事務処理経費等に係る支出額を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、一般会計への繰入金が、一般会計で要した費用を超過したため、日本電信電話株式会社の売却収入の活用による 社会資本の整備の促進に関する特別措置法第7条第8項の規定により、一般会計から同勘定への繰入金を計上している。
- ・「労働保険特別会計への繰入」には、労働保険特別会計に要する費用の財源に充てるため、労働保険特別会計への繰入金を計上している。
- 「その他の支出」には、主に国内外の出張旅費、委員手当、諸謝金、国有財産所在市町村交付金等に係る支出額を計上している。
- 「土地に係る支出」には、当該年度の土地取得に係る支出額を計上している。
- 「立木竹に係る支出」には、当該年度の立木竹取得に係る支出額を計上している。
- 「建物に係る支出」には、当該年度の建物取得に係る支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、当該年度の工作物取得に係る支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、当該年度の建設仮勘定に係る支出額を計上している。

5) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

・電話加入権(無形固定資産)について、前会計年度の計数を遡及修正した結果、前会計年度において、以下の修正を行なっている。

貸借対照表

無形固定資産が8百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。

資產·負債差額增減計算書

資産評価差額が8百万円減少し、本年度末資産・負債差額が同額減少している。

- ・建物、工作物(有形固定資産)について、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。 貸借対照表
 - 有形固定資産及び資産・負債差額が17,703百万円増加している。

業務費用計算書

減価償却費が1,483百万円増加し、本年度業務費用合計は1,483百万円増加している。

資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計(減算項目)が1,483百万円増加し、資産評価差額が18,557百万円増加し、本年度末資産・負債差額が17,073百万円増加している。

6) 計数の表示等

各財務書類の金額の単位は100万円とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該 当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①未収金の明細

本山への開知

内容	相手先	本年度末残高
国有財産貸付	土地等使用許可者(民間企業)	208
弁償及び返納金	土地等使用許可者(民間企業)	2
その他		0
合計	·	211

②その他の債権等の明細

その他の債権等の明	細		(単位:百万円)
債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
仮払金	民間業者	7	土地の測量代等の支払額
		7	

③貸倒引当金の明細

貸倒引当金の明細						()	<u> ú位:百万円)</u>
		貸付金等の残	商	貸倒	引当金の残	衛	
区分	前年度。 末残高	本年度 増減額	本年度 末残高	前年度 末残高	本年度 増減額	本年度 末残高	摘要
未収金							
徵収停止等價権	—		. —				過去3年間の貸 倒実績率に基
履行期限到来等借権	202	9	211	△ 185	142	△ 42	一個美額平に加
上記以外の債権							いる。
合計	202	9	211	△ 185	142	△ 42	

③固定資産の明細

固定资	産の明細						(単位:百万円)
	区分	前年度末残高	本年度增加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
有形固	定資産						
围	有財産(公共用財産を除く)	286, 833	5, 421	1, 487	4, 147		286, 620
	土地	243, 314	471	0			243, 785
	立木竹	1, 824	45	19	_		1,849
	建物	15, 860	1,637	61	1, 253	·	16, 183
	工作物	24, 317	2, 927	115	2, 893	_	24, 235
	船舶	2	0	0			2
	建設仮勘定	1, 513	340	1, 290			564
物	12 50	1, 949	287	9	438	—	1,788
小計		288, 782	5, 708	1, 496	4, 585		288, 408
無形固	定資産						
	地上権	0	0	0	_		0
	電話加入権	19	0	0			19
	ソフトウェア	94	144	0	118		121
小計		115	144	0	118		141
	合計	288, 897	5,853	1, 496	4, 704		288, 550

※全て行政財産として計上している

④出資金の明細

出資金の増減の明細							(単位:百万円)
種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度增加額	本年度減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
独立行政法人 国立環境研究所	38, 666				△ 4, 584		34, 081
独立行政法人 環境再生保全機構 (公害健康被害補償 予防業務勘定)	6, 071	_	_	, 	45, 577		51,649
独立行政法人 環境再生保全機構 (基金勘定)	9, 401		_		4, 314		13, 715
独立行政法人 環境再生保全機構 (承維勘定)	571	_	_		3, 193		3, 765
日本環境安全事業株式会社	96	_				96	0
合計	54, 806				48, 501	96	103, 212

51

市場価格のない出資金の純資産額等の明細							(単位:	百万円)	
出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D)%	純資産額 による 算出額 (G=C×F)	貸借対照表 計上額 (国有財産 台帳価格)	使用財務 諸表
独立行政法人 国立環境研究所	43, 418	9, 336	34, 081	38, 666	38, 666	100.00%	34, 081	34, 081	法定財務諸表
独立行政法人 環境再生保全機構 (公害健康被害補 償 予防業務勘定)	67, 463	15, 814	51, 649	6, 071	6, 071	100. 00%	51, 649	51, 649	法定財務諸表
独立行政法人 環境再生保全機構 (基金勘定)	59, 883	46, 167	13, 715	9, 401	9,401	100.00%	13, 715	13, 715	法定财務諸表
独立行政法人 環境再生保全機構 (承維勘定)	165, 295	161, 530	3, 765	571	571	100. 00%	3, 765	3, 765	法定財務諸表
日本環境安全事業 株式会社	87, 322	99, 914	△ 12, 591	600	10, 300	ℜ 100.00%	△ 12, 591		法定財務諸表
合計	423, 383	332, 762	90, 621	55, 310	65,010		90, 621	103, 212	

※日本環境安全事業株式会社に対する出資割合の計算方法は以下のとおりである。 (資本金(D) 600百万円+資本準備金 9,700百万円) / 一般会計からの出資累計額(E) 10,300百万円 = 100.00% 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。 (単位:百万円)

			· *4*1	<u>ま・日ハロ)</u>
出资先	一般会計か らの出資累 計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減 実施年度
日本環境安全事業 株式会社	10, 300	96	10, 204	平成17年度
日本環境安全事業 株式会社	10, 300	0	10, 300	平成18年度

(2) 負債項目の明細

①未払金の明細

未払金の明細		(単位:百万円)
内容	相手先	本年度末残高
児童手当(2,3月未払分)	職員	3
遺族補償年金等(2,3月未払分)	職員の遺族等	2
障害補償年金等	職員の遺族等	1
補助	地方公共団体	6
合計		13

②未払費用の明細

未払費用の明細		(単位:百万円)
内容	相手先	本年度末残高
過年度支出	水俣市社会福祉協議会	. 6
	個人	7
	その他	0
合計		13

③退職給付引当金の明細

退職給付引当金の明細	(単位:百万円)			
区分	前年度末残高	本年度政励额	本年度增加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	8,906	716	1, 292	9, 482
国家公務員災害補償年金に 係る引当金	324	98	72	297
整理資源に係る引当金	6,406	573	140	5, 973
合計	15,636	1, 387	1, 506	15, 753

2.業務費用計算書の内容に関する明細。

(1) 組織別の業務費用の明細

(1)組織別の業務資用の明細		(单位:百万円)
区分	環境本省	地方環境事務所	合計
人件費	7, 044	2, 687	9, 731
賞与引当金繰入額	514	196	710
退職給付引当金繰入額	1, 090	415	1, 506
補助金等	81, 836	-	81, 836
委託費	6, 239	- 78	6, 318
交付金	50, 071	-	. 50, 071
分担金	12	-	12
拠出金	1, 522		1, 522
独立行政法人運営費交付金	12, 037	·	12, 037
石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計への繰入	20, 500	-	20, 500
労働保険特別会計への繰入	659		. 659
庁費等	24, 003	2, 303	26, 306
その他の経費	622	184	. 806
減価償却費	3, 405	1, 298	4, 704
貸倒引当金繰入額	△ 142	_	\triangle 142
資産処分損益	46	17	64
出資金評価損	96	· _	96
本年度業務費用合計	209, 560	7, 181	216, 741

(2) 補助	金等の明細			(単位:百万円)
名称		相手先	金額	支出自的
植助金等	(項) 泵境本省 (目) 產業施築物適正処理推進費補助金	(独)環境再生保全機構	2, 000	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府 県等が行う原状回復事業のうち、平成9年廃棄物処理法改正後のものにつ いて支援するための拡金の造成に必要な経費に対する補助
	(項) 環境本省 (目) 產業廃棄物適正処理推進費補助金	(財) 產業廃業物処理事 業振興財団	3, 970	生活環境保全上の見地から産業廃棄物の不法投棄者不明等の場合、都道府 県等が行う原状回復事業のうち、平成9年廃棄物処理法改正後のものにつ いて支援するための基金の造成に必要な経費に対する補助
	(項) 環境本省 (目) 廃棄物再生利用施設整備費補助金	民間企業	220	席築物再生利用施設の整備に要する経費の一部補助
	(項) 泵境本省(目) 債権管理回収業務補助金	(独)環境再生保全機構	4, 000	(独) 環境再生保全機構の債権管理回収業務に必要な経費の補助
	(項)環境本省 (目)公害保健福祉事業費補助金	(独) 環境再生保全機構	40	公害保健福祉事業資納付金に対する公健法第51条に基づく一部補助
	 (項) 環境本省 (日) 水俣病総合対策費補助 	地方公共团体	2, 123	水俣病総合対策に係る医療事業投等に対する一部補助
	 (項) 環境本省 (目) 水俣病総合対策費補助 	法人	21	水俣病総合対策に係る医療事業費等に対する一部補助
	(項)環境本省(目)水俣病対策地方值償還投補助金	地方公共团体	5, 591	水俣病対策として熊本県が発行した地方街の供還に要する経費の同県に対 する一部辅助
	 (項) 環境本省 (目) 土壌汚染対策事業補助金 	地方公共团体	4	土壌汚染対策事業等に係る補助金
	(項) 廃棄物処理等科学研究費(目) 廃棄物処理等科学研究費補助金	研究者、法人	1, 209	廃棄物の処理等に関する研究に必要な経費に対する補助
	(項) 廃棄物処理事業災害対策費 (目) 災害廃棄物処理事業費補助金	地方公共团体	1, 319	流築物の処理及び清掃に関する法律第22条の規定により、災害その他の事 由により特に必要となった廃棄物の処理を行うために要する費用の一部を 補助
	(項)独立行政法人国立環境研究所施設整備費 (目)独立行政法人国立環境研究所施設整備費補助金	(独)国立環境研究所	414	(独)国立環境研究所が施行する研究施設等の整備に対する補助
	 (項) 環境研究総合推進費 (目) 環境研究総合推進費補助金 (項) 環境研究総合推進費 	国立大学法人	80	
	(項) 環境研究総合推進投 (目) 環境研究総合推進投補助金	地方公共团体 地方公共团体	26	「野性鳥類の大量死の原因となり得る病原体に関するデータペースの構 後」の研究に対する補助 野急やトンポなどの多様な生き物が生息する自然を回復、整備し、河川オ
	(項) 泵境保全施設整備費 (目) 泵境保全施設整備費補助金	地方公共团体	164	振の回復や水質浄化、水辺の自然再生・創出等、良好な水辺空間を創出す ち施設整備事業及び国立公園等の自然環境を保全する必要性が高い地域に おいて環境浄化及び安全対策に必要な施設整備事業に要する経費に対す 一部補助
	(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備費補助	地方公共闭体	38, 711	一份相切
	(項)廃棄物処理施設整備費 (目)廃棄物処理施設整備費補助	日本環境安全株式会社	19, 283	
	(項)廃棄物処理施設整備費 (目)廃棄物処理施設整備費補助	民間	732	地方公共団体等が行う廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の 一部補助
	 (項) 廃薬物処理施設整備費 (目) 首都圈近郊整備地带等事業補助率差額 	地方公共団体	102	圏及び中部国近外整備の国の第岐上の昭利指官に固する法律」にあつき、 廃棄物処理施設整備費補助に係る補助率差額について、国庫補助するもの
	 (項)廃棄物処理施設整備費 (目)廃棄物処理施設災害復旧費補助 	地方公共团体	102	役旧事業に対する補助
	 (項)自然公園等事業費 (目)自然公園等整備費補助 	地方公共团体	9	都道府県が実施している国立・国定公開等の各種公共施設の整備に要する 経費等の一部補助
	 (項) 沖繩特別振興対策調整費 (目) 沖繩特別振興対策事業費補助金 	地方公共团体	106	平成13年8月の第15回沖縄政策協議会において了承された「沖縄経治 振興21世紀プラン(最終報告)」に盛り込まれた諾政策の実施に要する 経費に対する補助
	(項)沖縄開発事業費(目)廃棄物処理施設整備費補助	地方公共团体	230	廃棄物処理施設整備事業に対する補助
	(項)北海道廃棄物処理施設整備費 (目)廃棄物処理施設整備費補助	地方公共团体	1, 149	廃棄物処理施設整備卒業に対する補助
	(項)自然公園等管理費(目)交付地方債元利償還金等補助金。	前年度前払金	219	国立公園、開定公園、国指定鳥獣保護区及び生息地等保護区の徹底を期 ってため特定民有地を都道府県が交付公僚により買い上げに要する経費に対 する全部及び一部補助
	補助金等計		81, 836	

_

(3)	委託	費等	の明細

(単位:百万円)

日本 1000000000000000000000000000000000000	(3)委託翌	と等の明細	19 × 4:	Att	(単位:日力円) 支出目的
10. Billing ** Particular field Particular field (a) Billing ** A 200-Billing Particular field Paritiular field Pari	委託費		地方公共团体	<u>金綱</u> 48	処分場の浸出水、周辺土壌及び地下水についての各基準の効果の検証等の
(1) 日本の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人の人			地方公共团体		及、公害防止計画で行うこととなっている事業の実施状況等の調査等を委
(1) 日本大学 (2) 日本大学 (3) 日本大学 (3) 日本大学 (4) 日本 (4) 1 <th1< th=""> <th1< th=""> <th1< th=""></th1<></th1<></th1<>		(項)環境本省 (目)環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共团体	202	
(1) 自然協会理想学校会会用包容使用 世々の生活 中のいたいですると思い、マックスの「はなほどの知っの屋内」」 (2) 日本の生活 中のいたいですると思い、マックスの「はなほどの知っの屋内」」 中のいたいですると思い、マックスの「はなほどの知っの屋内」」 (3) 日本の生活 中のいたいですると思い、マックスの「はなほどの知っの屋内」」 中のいたいですると思い、マックスの「はなほどの知っの屋内」」 (3) 日本の生 中のいたいでするといい、マックスの「はなほどの知っていたい」 中のいたいでするといい、マックスの「はなほどの知っていたい」 (3) 日本の生 中のいたいできるといい、マックスの「はなほどの知っていたい」 中のいたいできるといい、マックスの「はなほどの知っていたい」 (3) 日本の生 中のいたいでい、 中のいたいでい、 中のいたいでい、 (3) 日本の生 中のいたいでい、 中のいたいでい、 中のいたいでい、 中のいたいでい、 (3) 日本の生 中のいたいでい、 中のいたいでい、 中のいたいでい、 中のいたいでい、 (3) 日本の生 中のいたいでい、 中のいたいでい、 中のいたいでい、 中のいたいでい、 中のいたいでい、 中のいたいでい、 中のいたいで、 中のいたいでい、 中のいたいで、 中のいたいでい、 中のいたいでい、 中のいたいでい、 中のいたいで、 中のいたいで、 中のいたいで、 中のいたいでい、 中のいたいでい、 中のいたいでい、 中のいたいで、 中のいたいで、 中のいたいで、 中のいたいで、 中のいたいで、 中のいたいで、 中のいたいで、 中のいたいで、 中のいたい 中のいたいで、 中のいたいで、			地方公共团体	123	に酸性薄の生態影響を把握するための大気、陸水、土壌、植生のモニタリ
(1) 自然性の意味ができため。 (日) 自然性の意味ができため。 (2) 日本の意味ができため。 (日) 日本の意味ができため。 (日) 日本の意味ができため。 (2) 日本の意味ができため。 (日) 日本の意味ができため。 (日) 日本の意味ができため。 (2) 日本の意味ができため。 (日) 日本の意味ができため。 (日) 日本の意味ができため。 (2) 日本の意味ができため。 (日) 日本の意味ができため。 (日) 日本の意味ができため。 (日) 日本の意味ができため。 (2) 日本の意味 (日) 日本の意味ができため。 (日) 日本の意味ができため。 (日) (日) 日本の意味ができため。 (日) 日本の意味ができため。 (日) 日本の意味ができため。 (日) 日本の意味ができため。 (日) 日本の意味がため。 (日)		(項) 環境本省(目) 環境保全調査等地方公共団体委託費	地方公共団体	317	
1月. 医型点素を開いていたい。 11. 医型点素を開いたいたい。 12. 日本市場の「日本市場」、 12. 日本市場の「日本市場」 12. 日本市場の「日本市場」 12. 日本市場の「日本市場」 12. 日本市場の「日本市場」		(目)環境保全調査等委託費	民间团体等		側面に関する調査研究」に係る委託
(3) 日本中学 (4) 日本中学生、約 日本中学生、約 日本中学生、約 日本中学生、約 日本中学生、2 月 日本中学生、2 日本 P P P P の 福祉 2 日 1 日本 P P P P の 福祉 2 日 1 日 P P P P の 福祉 2 日 1 日 P P P P P N 福祉 2 日 1 日 P P P P P N 福祉 2 日 1 日 P P P P P N 福祉 2 日 1 日 P P P P P N 福祉 2 日 1 日 P P P P P P P N 福祉 2 日 1 日 P P P P P P P P P P P P P P P P P			(独)環境再生保金機構	17	ł
13) 商品本者 (1) 自然本者 (2) 自然本者 (3) 自然本者 (4) 自然本者 (4) 自然本者 (5) 自然中者 (5) 自 (5) 自然中 (5) 自然中 (5) 自然中 (5) 自然中 (5) 自然中 (5) 自然中 (5) 自 (5) 自 (5		(項)環境本省		71	化審法の審査情報、安全性点検情報等を管理するためのシステムの維持管
(2) 日本中学 (2)<				39	フロン等の大気中濃度等の監視及びオゾン層の状況解析調査を委託
(12) 新展の合置 (12) 日本の大学 (12) 日本の大学 (13) 日本の大学 (14) 日本の大学 (15) 日本の大学 (15) 日本の大学 (16) 日本の大学 (17) 日本の大学 (18)		(項)環境本省	所管公益法人等	203	
(13) 日本ののないのかと (13) (13) 日本ののないのかと (14) (15) こともニュクラブを取扱また (15) (15) こともニュクラブを取扱また (15) (15) こともニュクラブを取扱また (15) (15) こともニュクラブを取扱また (15) (15) こともニュクラブを取扱また (15) (15) こともニュクラブを取扱また (15) (15) こともこニックラブを取扱また (16) (15)			(独) 国立森境研究所	11	独立行政法人の先進的、独創的な機能を活用し、国が行政施策上必要とする政策材料(提言、データ等)を得るための調査・研究を委託
(回) 日本大和 (回) 日本和政協会 (回) 日本和政協会会会会会会会会会会会 (回) 日本和政協会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会				4	瀬戸内海海ゴミ検討会調査委託業務
(1) (2) </td <td></td> <td>(項) 環境本省</td> <td></td> <td>107</td> <td>こどもエコクラブの推進及び運営等を行うための経費を委託</td>		(項) 環境本省		107	こどもエコクラブの推進及び運営等を行うための経費を委託
(4) 組み保護 (1-) </td <td></td> <td>(項)環境本省</td> <td></td> <td>10</td> <td>砂漠化の影響を受ける途上国に対する技術移転等による支援の実施を委託</td>		(項)環境本省		10	砂漠化の影響を受ける途上国に対する技術移転等による支援の実施を委託
(12) 回販売者 回販用 大学ア地域の違いしたもすえきがき 日本のトレーム (12) 原政方者 (12) <td></td> <td>(项)環境本省</td> <td>(社)海外環境協力セン</td> <td>4</td> <td>開発法上国の環境保全に貸する方策を推進し、環境分野における国際協力 を強化するために必要な業務を委託</td>		(项)環境本省	(社)海外環境協力セン	4	開発法上国の環境保全に貸する方策を推進し、環境分野における国際協力 を強化するために必要な業務を委託
(四) (四) 新生素化研修成学取得会化之いて成大型素化 高速量素化研放展ですの認識を含いたなます。		(項)環境本省		8	アジア地域の途上国のモントリオール議定書遊守のため、途上国の施策実 施能力の向上を促す支援を実施するための事業を委託
(項) 医理水浴 所作公益放人等 次 クェッレンにおける環境関連を通うための現象及び生態を把握するための原数及び生態を把握するための原数及び生態を把握するための原数及び生態を把握するための原数及び生態を把握するための原数及び生態を把握するための原数の及ことのである。 (1) 医球菌素酸を含素及等化力公共目体素注量 地方公共団体 12 日本の原数型の表示の現金により、15 12		(項)環境本省		334	京都議定書目標達成計画に掲げられた、国内対策を基本として极大限努力 してもなお京都議定書の達成に不足する差分に相当するクレジットを取得
(中) 日数年間を注意するかな実用体奏託費 地方公共用体 日数環境保全活動するの形式により、目前環境保全なからから認すべきます (日) お点類認知会調加などの取得売費 (他) 国立環境保守防 日本品類保護会議加な会社開業保全等のための決験研究を表示 (日) 地球目数形に全球球球で用 (他) 国立環境保守防 日本品類保護公式 日本品類保護法会議加入の影響のための決験研究を表示 (日) 地球目数になどを対応 (他) 日本品類保護法会議加入の影響の決量があっための決験研究を表示 日本品類保護法会議加入の影響の決量があっための決験研究を表示 (日) 地球目数に加入る場合の読むのに目的の読みのための決験研究を表示 (他) 日本品類保護法会議 日本品類保護法会議 日本品類保護法会議加入の影響の決量があっための決験研究を表示 (日) 地球目数に加入る場合を表示 (他) 日本品類保護法会 (日) 日本品類保護法会議 日本品類保護法法 日本品類保護法法 (日) (日) 日本品類保護法法 (日) (日) 日本品類保護法法 (日)			所管公益法人等	62	渡り島等の保護対策推進のための調査及び生態を把握するための局類観測
(項) 振波環境企会教設研究費 (他) 国立属坂奈水形 64 防行環礁関のな融研究動開空が行う 建築環境保全なたかのが融研究を参加 (項) 建築建筑建築な合取業研究費 (他) 国立成取研水所 18 開新行環礁間のな融研究意識目等か行う 環境研究のための試験研究を参加 (項) 建築建筑建築な合取業研究費 (他) 日本島和保養運進 10 電力が建築度な合から次にしたのた成時のに基 (日) 建築建築設置がなたから次融研究を支援 (他) 日本自然保護協会 10 電力が建築度成等の実施したおける生産気の動能を知足な合で用 (日) 建築建築設置がたための洗験研究を支援 (他) 日本自然保護協会 8 10		(项) 霖境本省	地方公共团体	1	自然環境保全法第4条の規定により、自然環境の保全のために講ずべき施
(4) 地震電振振会等就識研究費 (4) 国本信号政策等 (5) 国家信号政策等 (4) 国本信号政策等 (5) 国家信号政策等 (6) 国立 国家等等 (6) 国立 国家等等 (7) 国家信号政策等 (8) 国家信号政策等 (7) 国家信号政策等 (8) 国家信号政策等 (7) 国家信号政策等 (8) (7		(項)地球環境保全等試験研究費	(独)国立環境研究所	64	関係行政機関の試験研究機関等が行う地球環境保全等のための試験研究を 委託
(4) 地域研究型体系を対象ので変 (H) 日本島都保養通知 10 機械行改機制の公戦研究型があっためのどいたらが優現の公戦 (2) 地域研究型体系を対象ので変 (H) 日本自然保養協会 9 70.1 4年度成人品であることの認知のである。 70.1 4年度成人品であることの認知のである。 70.1 4年度成人品であることの認知のである。 70.1 4年度成人品であることの認知のである。 70.1 4年度成人品であることの認知ので、ための法疑研究を表示 (2) 地域研究型体系のための法疑研究のための法疑研究のための法疑研究のための法疑研究のための法疑研究のための法疑研究のための法疑研究を表示 70.1 14年度成人ので、ための法疑研究のための法疑研究のための法疑研究を表示 (3) 取研究型体系体操作 (4) 国立政策研究協会、 10.1 14年度成品ので、20.0 25.0 25.0 25.0 25.0 25.0 25.0 25.0		(項)地球環境保全等試驗研究費	(独)国立環境研究所	181	
(i) とないたきの (ii) 日本目的体験協会 (iii) 日本目的体験研究体験研究体験研究体験研究体験研究体験研究体験研究体験研究体験研究体験研究		(項)地球環境保全等試験研究費 (目)試験研究調査委託費	(財)日本鳥類保護連盟	10	等のための試験研究を委託
(音) (物) (物) (本) (本) (本) ((年) ((本) ((本) ((x) ((x) </td <td></td> <td>(目)試験研究調査委託費</td> <td></td> <td>8</td> <td>法に関する調査 1996行政権用の対応再定規則策が行う応防研究のための対応研究を委託</td>		(目)試験研究調査委託費		8	法に関する調査 1996行政権用の対応再定規則策が行う応防研究のための対応研究を委託
(1) 試験研究協会を推動 (1,22) (2) 環境研究協会希護費 (1) 国際原項研究協会 (2) 環境研究協会希護費 (2) (2) 環境研究協会報道費 (2) (3) 環境研究協会報道費 (2) (3) 環境研究協会報道費 (2) (4) 認知研究研究費 (4) (5) 公会協会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会会		(目) 試驗研究調查委託費			
(自) 試験研究調査委託費 第 223 安託 (項) 環境研究総合推進費 国立大学法人等 322 (項) 取貨研究総合推進費 国立大学法人 722 (項) 取貨研究総合推進費 国立大学法人 722 (項) 取貨研究総合推進費 国立大学法人 722 (四) 取貨研究総合推進費 国立大学法人 722 (四) 取貨研究総合推進費 国立大学法人 722 (四) 取貨研究総合推進費 民間団体 139 (四) 取貨用 民間団体 152 (四) 公告該任委領先会 民間団体 126 (四) 公告該任委等法費 (急) 国立環境研究所 242 (四) 公告該協力等要託費 (急) 国立環境環研究所 242 (四) 公告該協力等要託費 (急) 国立環境環研究所 41 (四) 公告該協力等要託費 (急) 国立環境環研究所 41 (四) 公告該協力等要託費 (急)		(目)試驗研究調査委託費		+	 関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究管理等のための試験研究を
(日) 於級研究調査委託費 国立大牛法人 555 (日) 政級研究調査委託費 国立大牛法人 733 関係符取機関の試験研究機関等が行う現境研究のための試験研究を変託 (日) 政級研究調査委託費 民間団体 139 関係行政機関の試験研究機関等が行う現境研究のための試験研究を変託 (日) 政務研究調査委託費 民間団体 139 関係行政機関の試験研究機関等が行う現境研究のための試験研究を変託 (日) 公室調査等委託費 民間団体 139 関係行政機関の試験研究機関等が行う現境研究のための試験研究を変託 (日) 公室調査等委託費 民間団体 139 関係行政機関の試験研究機関等が行う現境研究のための認識研究を委託 (日) 公室調査等委託費 民間団体 129 レデオ・クレジーを看用した設定装備部を変更 (日) 公室調査等委託費 (金) 国立環境研究所 149 レーターの機能を過めための調査のをなのの対応のため、アジア大平洋地感を支 第一クークの機能を過めための調査が支援 (日) 公室調査等委託費 (金) 国立環境策研究所 149 マレージの構能を過めための調査を受託 (国) 公室調査等委託費 (限) 単環境務研究所 41 マレージの構能を過の構成的になたの変点素 (日) 公室調査等委託費 (限) 単環境務協力 アンジェージ イタイクイタイタイタイタイタイタイタイタイタイタイタイタイタイタイタイタイタイ		(目) 試驗研究調査委託費	等		委託 関係行政機関の試験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託
(日) 試験研究器合推進費 国立木平広人 100 (日) 対験研究器合推進費 民間団体 139 関係行致機関の対験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託 (日) 試験研究器合推進費 民間団体 139 関係行致機関の対験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託 (日) 試験研究総合推進費 民間団体 125 関係行致機関の対験研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託 (項) 公告防止等調査研究費 (急) 国立環境研究所 125 関係行致機関の対象研究機関等が行う環境研究のための試験研究を委託 (項) 公告防止等調査研究費 (急) 国立環境研究所 202 デノテタノロジーを活用した環境技術技術のため、アジア大平洋地域を表 (項) 公告防止等調査研究費 (急) 国立環境研究所 149 案として気能変数設による影響のモニタリング・評価、信報提供を行うきま (項) 公告防止等調査研究費 (急) 国立環境研究所 149 案として気能変数にする影響のモニタリング・評価、信報提供を行うきま (項) 公告防止等調査研究費 (急) 国立環境研究所 11 平成18年度自動事算出ガスに超回うす環境です。環境での完計 (項) 公告防止等調査研究費 (急) 国立環境研究所 11 平成18年度自動事算出ガスに超向の特徴の支援のでための見体の開始となうにCS和人が再等 (項) 公告防止等調査研究費 (急) 取取用たると認知で、意合の特徴の支援の市場を受加加速度の特徴の支援 20 21 (項) 公告調査等変更 (助) 地球、人間環境 23 24 24 24 24 24 25 25 25 25 25 24 24 25 25 25 25 25 25 <t< td=""><td></td><td>(目)試験研究調査委託費</td><td></td><td></td><td>関係行政機関の試験研究機関係が行う環境研究のための試験研究を委託</td></t<>		(目)試験研究調査委託費			関係行政機関の試験研究機関係が行う環境研究のための試験研究を委託
(目) 試験研究調査委託費 (日) (日) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		(目)試驗研究調査委託費		~~~~~	国体行政機関の対論研究機関気が行う環境研究のための試験研究を委領
(目) 試験研究調査委託費 中ノテクノロジーを居用した競獎技術開発の推進事業及び環境技術実証 (項) 公告防止等調査研究費 (独) 国立環境研究所 282 (項) 公告防止等調査研究費 (独) 国立環境研究所 282 (項) 公告防止等調査研究費 (独) 国立環境研究所 149 (項) 公告防止等調査研究費 (独) 国立環境研究所 149 (項) 公告防止等調査研究費 (独) 国立環境研究所 149 (項) 公告防止等調査研究費 (独) 国立環境研究所 141 (項) 公告防止等調査研究費 (独) 国立環境研究所 141 (項) 公告防止等調査研究費 (独) 国立環境研究所 141 (項) 公告防止等調查研究費 (独) 国立環境研究所 141 (項) 公告防止等調查研究費 (独) 国立環境技術実施 141 (項) 公告防止等調查研究費 (独) 国立環境研究所 41 (項) 公告防止等調查研究費 (限) 助立環境所不所 41 (項) 公告防止等調查研究費 (限) 地球・人間環境 23 (項) 公告防止等調查研究費 (比) 地球・人間環境 23 (項) 公告防止等調查研究費 (社) が外環境協力セン 13 (項) 公告防止等調查研究党 (社) が外環境協力セン 13 (項) 公告防止等調查研究党 (社) が小環境協力セン 13 (項) 公告防止等調查研究党 地方公共団体 13 (項) 公告防止等調查研究党 地方公共団体 13 (項) 公告防止等調查研究党 <td></td> <td>(目) 試驗研究調查委託費 (項) 環境研究総合推進費</td> <td></td> <td></td> <td>開展行動地球の対応研究機関策が行う環境研究のための対応研究を委任</td>		(目) 試驗研究調查委託費 (項) 環境研究総合推進費			開展行動地球の対応研究機関策が行う環境研究のための対応研究を委任
(項)公告防止等調査研究費 (独)国立環境研究所 149 年上して気候変動による影響のモニタリング・評価、情報提供を行うネットワークの構築を進めるための調査研究を委託 (項)公告防止等調査研究費 (独)国立環境研究所 41 平成18年度自動車排出ガスに起因する現境ナノ粒子の生体影響調査委書 (項)公告防止等調査研究費 (独)取用工環境研究所 41 (項)公告防止等調査研究費 (独)取用工環境研究所 41 (項)公告防止等調査研究費 (独)取用工環境研究所 41 (項)公告防止等調査研究費 (独)取用工環境研究所 41 (項)公告防止等調査研究費 (独)取小人間環境 次体の地球電吸化対策の検討の基盤となるIPCC第4次評価報告告の作成に (項)公告防止等調査研究費 (財)地球・人間環境 23 (項)公告防止等調査研究費 (比)海外環境協力センター 23 (項)公告防止等調査研究 (社)海外環境協力センター 13 (項)公告防止等調査研究 (地方公共団体 13 (項)公告防止等調査研究 地方公共団体 13 (項)公告認太保護 地方公共団体 13 (項)公告調査等委地方公共団体委託費 地方公共団体 (項)公告認太保護 地方公共団体 (項)公告調査等委地方公共団体委託費 地方公共団体 (項)自然公告認査等管理費 (取)自然現券研究研究センいて全会性の総責法検討 (項)自然公問責任<		(項) 公害防止等調査研究費			ナノテクノロジーを活用した環境技術開発の推進事業及び環境技術実証モ デル事業における実証方策並びに環境ナノ粒子の健康影響等に関する調査
(日) 公告調査等委託費 (観) 国立無疑研究所 41 (項) 公告調査等委託費 (観) 国立無疑研究所 41 (項) 公告調査等委託費 (観) 取境再生保全機構 9 次保育に関する総合的研究やイタイイタイ病及び慢性カドミウム中蔼等に 関する総合的研究やズタイクイオタイ病及び慢性カドミウム中蔼等に (項) 公告調査等委託費 (限) 地球・人間冪烷 2 今後の地球種邸化対策の検討の基礎となるIPCC第4次書面報告書の作成に (項) 公告調査等委託費 (財) 地球・人間冪烷 2 4後の地球種邸化対策の検討の基礎となるIPCC第4次書面報告書の作成に (項) 公告調査等委託費 フォーラム 2 4後の地球種邸化対策の検討の基礎となるIPCC第4次書面報告書の作成に (項) 公告調査等委託費 (社) 海外環境協力セン ター 13 5支援を行うために必要な業券を委託 (項) 公告調査等委託費 (土) 海外環境協力セン ター 13 費がが大気汚染物質移送に果たす役割を定量的に解明するための調査務理 (項) 公告調査等委地方公共団体委託費 地方公共団体 13 費が方気の示意数に関する法律の施育に伴い、化学物質[1 よる環境策保全機構 45 (項) 公告調査等委地方公共団体委託費 地方公共団体 130 物質について、環境中の存在と危険性の追募調査等を委託 (項) 自然公開室等配費 (取) 自然環境取研究セン 9 第公事業に該用可能な政際にありながら等及が進んでいないた地の環境技術についてその環境保全効果等について第三者による客観的な実証をモデル的[実施する事業に対する委託 (項) 自然環境取研究セン 9 福少野生動植物種等指定のため両調査を委託			(独)国立環境研究所	149	地球観測の推進及び途上国の対処能力強化のため、アジア太平洋地域を対 象として気候変動による影響のモニタリング・評価、情報提供を行うネッ トワークの構築を進めるための調査研究を委託
(項)公害防止等調査研究費 (独) 叙境再生保全機構 小供病に関する総合的研究やイタイイタイ病及び慢性カドミウム中蕴等に 関する総合的研究を交話費 (1)公害調査等委託費 (独) 叙境再生保全機構 小供病に関する総合的研究やイタイイタイ病及び慢性カドミウム中蕴等に 関する総合的研究を交話 (項)公害防止等調査研究費 (財)地球・人間環境 フォーラム つな、市政な科学的知見や研究成果が十分に活かされる よう支援を行うために必要な発酵を変託 (項)公害防止等調査研究費 (社)海外環境協力セン ター 24 (項)公害防止等調査研究 (目)公害調査等委地方公共団体委託費 (社)海外環境協力セン ター 13 (項)公害防止等調査研究 (目)公害調査等委地方公共団体委託費 地方公共団体 13 (項)公害防止等調査研究 (目)公害調査等委地方公共団体委託費 地方公共団体 130 (項)公害防止等調査研究 (目)公害調査等委地方公共団体委託費 地方公共団体 50 (項)公害防止等調査研究 (目)公害調査等委地方公共団体委託費 地方公共団体 50 (項)自然公協等管理費 (収)自然環境研究セン 9 (項)自然公協等管理費 (収)自然原始研究セン 2 (項)自然公協等管理費 (収)自然原始系研究セン 2 (項)自然公協等管理費 (収)自然原始系研究セン 2 (項)自然公協等管理費 (収)自然原始系研究セン 2 (項)自然公協等管理費 (収)自然原始系研究セン 2 (項)自然公協等管理算 (収)自然原始系研究セン 2 (項)自然公協等管理費 (収)自然原始系研究セン 2 (項)自然公協等管理費 (収)自然原始系研究セン 2 (項)自然会員 10 2 (項)自然会員 2 2 (項)自然会員 2 2 (項)自然会員 2 2 (項)自然会員 2 2 (項)自然会員 <td></td> <td></td> <td>(独)国立環境研究所</td> <td>41</td> <td>平成18年度自動車排出ガスに起因する菜境ナノ粒子の生体影響調査委託</td>			(独)国立環境研究所	41	平成18年度自動車排出ガスに起因する菜境ナノ粒子の生体影響調査委託
(項)公害防止等調査研究費 (財)地球・人間竊境 今後の地球種取化対策の検討の基盤となるIPCC第4水評価報告書の作成に おいて、我が国として、高度な科学的知見や研究成果が十分に活かされる よう支援を行うために必要な異夢を知知の見や研究成果が十分に活かされる よう支援を行うために必要な異夢を知知の見や研究成果が十分に活かされる よう支援を行うために必要な異夢を知見や研究成果が十分に活かされる よう支援を行うために必要な異夢をの規範に関する法律の施行に伴い、化学物質[な客調査等委託費 (項)公害防止等調査研究 (項)公害防止等調査研究 (目)公害調査等委地方公共団体委託費 (社)海外環境協力セン ター 13 資がが大気汚染物質移送に果たす役割を定体的に解明するための調査研究 等を委託 (項)公害防止等調査研究 (目)公害調査等委地方公共団体委託費 地方公共団体 13 使学物質の審査及び製造等の規範に関する法律の施行に伴い、化学物質[よる環境情勢の未然防止と、汚染の早期発見のため段策段留性が高い化な 物質について、環境中の存在と危険性の追聴調査等を委託 (項)公害防止等調査研究 (目)公害調査等委地方公共団体委託費 地方公共団体 130 販行ご適用可能な段際にありながら等及が進んでいないた逃的環境技術について、環境中の存在と危険性の追聴調査等を委託 (項)自然公園等管理費 (取)自然限振研究セン 14) 新学が生動植物報等指定のための調査を委託		(項)公害防止等調査研究費	(独) 環境再生保全機構	49	水模病に関する総合的研究やイタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒等に 関する総合的研究を委託
(項)公告防止等調査研究費 (社)海外環境協力セン ター 13 資砂が大気汚染物質移送に果たす役割を定量的に解明するための調査研 等を委託 (日)公告調査等委託費 ター 13 資砂が大気汚染物質移送に果たす役割を定量的に解明するための調査研 等を委託 (項)公告調査等委託 地方公共団体 13 管心者調査等の規制に関する法律の施行に伴い、化学物質[よる環境汚染の未然防止と、汚染の早期発見のため段端段留性が高い化学 る環境行染の未然防止と、汚染の早期発見のため段端段留性が高い化学 物質について、環境中の存在と危険性の追募調査等を委託 (項)公告防止等調査研究 (目)公告調査等委地方公共団体委託費 地方公共団体 130 物質について、環境中の存在と危険性の追募調査等を委託 (項)公告防止等調査研究 (目)公告調査等委地方公共団体委託費 地方公共団体 50 既に適用可能な段際にありながら専友が進んでいないた地の環境技術についてその環境保全効果等について第三者による客観的な実証をモデル的 実施する事業に対する委託 (項)自然公開等管理費 (則)自然環境研究セン 第や少野生動植物植等指定のための調査を委託		(項)公害防止等調査研究費		23	今後の地球温暖化対策の検討の基盤となるIPCC第4次評価報告書の作成に おいて、我が国として、高度な科学的知見や研究成果が十分に活かされる
 (1) 本古純血 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)		(項)公害防止等調查研究費		13	置心が大気汚染物質移送に果たす役割を定量的に解明するための調査研究
(項)公害防止等調査研究 地方公共団体 50 いてその模境保全効果等について第三者による客観的な実証をモデル的目 (目)公害調査等委地方公共団体委託費 地方公共団体 50 いてその模境保全効果等について第三者による客観的な実証をモデル的目 (項)自然公開等管理費 (則)自然環境研究セン 50 編本少野生動植物植等指定のための調査を委託		(項)公害防止等調査研究			化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の施行に伴い、化学物質に よる環境汚染の未然防止と、汚染の早期発見のため環境残留性が高い化学 物質について安全性の総点検を行うとともに、非意図的に生成される有害
			地方公共団体	50	既に適用可能な段階にありながら普及が進んでいない先進的環境技術についてその環境保全効果等について第三者による客観的な実証をモデル的に 実施する事業に対する委託
		 (項)自然公開等管理費 (目)鳥駅等保護事業委託費 	(財) 自然環境研究セン	1 .	稀少野生動植物種等指定のための調査を委託

	r			「ないったことったこのためはかったな分析でたなってための見びりないない
	(項)自然公開等管理費 (目)鳥獄等保護事業地方公共団体委託費	地方公共团体	111	絶滅のおそれのある野生動植物の保護対策を確立するための基礎調査及び 保護を図るための基礎調査及び保護を図るための増殖事業の委託
	(項) 廃棄物処理施設整備費(目) 廃棄物処理施設整備事業調査費	民間团体	42	廃棄物の処分基準改定等に関する調査及び最終処分場の環境対策を推進す るための調査を委託
	(項) 廃棄物処理施設整備費 (目) 廃棄物処理施設整備事業調査費	民間団体等	90	廃棄物処理施設の広域最終処分場計画策定のための調査等
	 (項) 自然公園等事業費 (目) 国立公園等維持管理費 	(射)国民公園協会	218	国民公園における箇内の景観及び環境保全等を図るための管理運営に要す る経費
	 (項)自然公園等本業費 (目)国立公園等維持管理費 	民間団体等	7	星居外苑の濠水水質保全対策に資するための水質調査を委託
	(項)原子力試驗研究費 (目)原子力試驗研究委託費	(独)国立環境研究所	2	「低級量放射線の内分泌攪乱作用が配偶子形成過程に及ぼす影響に関する 研究」に係る変託
	 (項)国土施策創発調査費 (目)国土施策創発調査委託費 	地方公共团体	67	「環境資源のワイズュースによる地域コミュニティの再生と持続可能な地域づくりに 関する調査研究」に係る委託
	(項)放射能調査研究費 (目)放射能測定調査委託費	地方公共团体	9	とを変化
	(項)災害対策総合推進調査費 (目)災害対策関係調査委託費	民間団体	6	「被災建築物等のアスベスト飛散防止策及び廃棄物処理に関する調査」に 係る委託
	 (項)沖繩振與計画推進調査費 (目)沖繩振與計画推進調査委託費 	良间团体	4	「「琉球弧」の特性からみた自然と共生した地域づくり推進調査」を委託
	 (項)社会資本整備事業調整費 (目)社会資本整備事業関連調査費 	(社)道路綠化保全協会	4	社会資本胚端事業を実施するために関係府省が協同で行う必要のある調査 を委託
	 (項)社会資本整備事業調整費 (目)社会資本整備事業関連調査費 	(財)日本緑化センター	24	[を 安 託
	(項)地方環境事務所 (目)国立公園等調査管理委託費	公益法人等	59	
·	委託費		6, 318	
	 (項) 環境本省 (目) 公害健康被害補償給付支給事務費交付金 	地方公共团体	1, 194	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、地方公共団体に対し、当該 都道府県又は当該市が支弁する費用の2分の1に相当する金額を拠出
	(項) 環境本省(目) 公害健康被害補償納付金交付金	(独)環境将生保金機構	11, 368	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、独立行政法人環境再生保全 機構に対し、当該年度の自動車重量提売の収入見込額の一部に相当する額を 無出
	(項) 環境本省(目) 石綿健康被害救済事業交付金	(独)環境再生保全機構	105	石綿による健康被害の教育に関する法律に基づき、環境再生保全機構に対し、給付の支給及び事務処理に要する費用に充てるための資金を拠出
	(項) 廃築物処理施設整備費 (目) 希限型社会形成推進交付金	地方公共语体	28, 292	廃築物の3Rを広坡的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する術環 型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する 金額を拠出
	 (項) 自然公園等事業費 (目) 自然環境整備交付金 	地方公共团体	1, 245	
	(項)沖縄開発事業費(目) 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体		廃薬物の3Rを広気的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する構現 型社会形成推進地域計画に基づいた廃薬物処理施設の整備事業等に対する 金額を報出
	(項)地域再生推進費(目)地域再生基盤強化交付金	地方公共团体	5, 010	地域再生法により、国は認定地方公共団体に対し、予算の範囲内で金額を 拠出
	 (項)地域再生推進費 (目)汚水処理施設整備交付金 	地方公共团体	88	地域再生法により、国は認定地方公共団体に対し、予算の範囲内で金額を 拠出
	 (項) 離島振興事業費 (目) 循環型社会形成推進交付金 	地方公共团体	646	廃棄物の3尺を広焼的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環 型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する 余額を報出
	(項)北海道廃棄物処理施設整偏費(目) 備環型社会形成推進交付金	地方公共团体	376	廃築物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する領環 型社会形成推進地域計画に基づいた廃築物処理施設の整備事業等に対する 金額を拠出
	交付金		50, 071	
分担金	(項) 環境本省 (目)政府開発援助国際自然保護連合等分担金	国際湿地保全連合等	2	
1	 (項) 環境本省 (目) 経済協力開発機構等分担金 	経済協力開発機構等		経済協力開発機構が行う化学品プロジェクト実施のために必要な経費等の 分担金
	分担金		12	
拠出金	(項) 環境本省(目) 政府關発援助国際自然保護連合拠出金	国連環境計画等	331	
	(項) 環境本省(目) 経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構	1, 190	とユーノロダノム実施のために必要な維持等の後面
	拠出金		1, 522	
L	승라		69,952	21

(4)独立行政法人運営費交付金の明細

÷.

区分	名称	相手先	金額	概要
	(項) 独立行政法人国立環境研究所運営費 (目) 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金	(独)国立環境研究所	9, 615	独立行政法人通則法に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人国立 環境研究所に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は 一部に相当する金額を拠出
独立行政法	(項)独立行政法人環境再生保全機構運営費 (目)独立行政法人環境再生保全機構必害健康被害 補償予防業務勘定運営費交付金	(独)菜境再生保全機構	476	独立行政法人通則法に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人環境 再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又 は一部に相当する金額を拠出
人運営費交 付金	 (項) 独立行政法人環境再生保全機構運営費 (目) 独立行政法人環境再生保全機構承維拗定運営費 交付金 	(独)環境再生保全機構	000	独立行政法人通則法に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人現境 再生保金機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の金額又 は一部に相当する金額を拠出
	 (項) 独立行政法人環境再生保全機構運営費 (目) 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費 交付金 	(独)環境再生保全機構	985	独立行政法人通則法に基づき、予算の範囲内において、独立行政法人環境 再生保全機構に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又 は一部に相当する金額を拠出
	合計	()	12, 037	

.

3. 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

ALNE - MELAN

財源の明細			(単位	:百万円)
部	款	項		金額
雑収入	 国有財産利用収入	国有財產貸付収入		533
		国有財産使用収入		205
			小計	739
	納付金	雑納付金		771
			小計	771
	諸収入	許可及び手数料		0
		弁償及び返納金		958
-		雑入		11
			小計	970
	合	ř†		2, 481

(2) 財産の無償所管換等の明細

無償市管摘等の明細

(単位:百万円)

無質所當換等の明細				(単位・日	
区分	相手先	金額	所管換等の理由	資産等の内容	備考
財産の無償所管換(受)		0	宿舎用地として	土地	
実測と帳簿の差額		0	実測と帳簿の差額	土地	
		16		土地	
		23		建物	
		△ 17		工作物	
誤謬訂正		△ 17]誤謬訂正	立木竹	
		5	*	物品	
		111		ソフトウェア	
		87		退職給付引当金	
		0		土地	
193 A4- 345		13] 報告洩	建物	
報告洩		0	1 1 1 0 0	工作物	
		11	· .	立木竹	
合	,	235			

(3) 資産評価差額の明細

資産評価差額の明細				(単位:百万円)
区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度增減額	評価差額の発生原因
出資金		48, 501	48, 501	価格改定
合計		48, 501	48, 501	

4. 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

財源の明細

財源の明細	<u> </u>		(単位	<u>(:百万円)</u>
部	款	項		金額
雑収入	国有財産利用収入	国有財産貸付収入		524
		国有財産使用収入		205
			小計	730
	納付金	雑納付金		771
			小計	771
	諸収入	許可及び手数料		0
		弁償及び返納金		958
		雑入		11
			小計	970
	合	pl.		2,472

参考情報

1. 機会費用

産業投資特別会計から無利子の財源として受け入れた受入金に係る機会費用は、 「その他の債務等」の平成18年度末残高がないため、算定しておりません。

2. 公債関連情報

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債残高公債額(借換債を除く。)及び当該年度の利払費は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高	<u>5,112,411億円</u>
・当該年度に発行した公債額	274,699億円
・当該年度の利払費	67,976億円

② 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産額並び に公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行った場合、 当省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	10,326億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>1,465億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	139億円

③ 財務省において計上されている①の計数を各省庁の一般会計の資産・負債 差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として各省庁に配分を行っ た場合、当省に配分される額は以下のとおりです。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	10,977億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	1,465億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	149億円

「石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計 (環境省分)」

石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計(石油及びエネルギー 需給構造高度化勘定・環境省分)の業務等の概要等

1.特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の設置目的

内外の経済的社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることが緊要 であることにかんがみ、内外におけるエネルギー起源二酸化炭素(エネルギーの使用に伴って発生す る二酸化炭素をいう。)の排出の抑制(石油代替エネルギーの開発及び利用又はエネルギーの使用の 合理化により行うものに限り、かつ、海外で行う場合にあっては我が国のエネルギーの利用の制約の 緩和に資するものに限る。)のためにとられる施策を行う。

2. 特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の特質

本勘定(会計)は、整理区分特別会計であり、公共事業等を行う他の特別会計とは異なり、自ら事業を実施しないため、施設等の固定資産を有さず、補助金等の財政資金の流れのみを経理している。

3.特別会計(石油及びエネルギー需給構造高度化勘定)の業務内容

内外におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出の抑制を図ることが緊要であることにかんがみ講じ られる措置を実施している。

(単位:百万円)

4. 他会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ

石油石炭税 ·般会計 般会計より受入 (20, 500)> 独立行政法人 (2,211) 石油及びエネルギー需 >地方公共団体 (1,472) 給構造高度化勘定 >民間団体等 (15, 585)前年度剩余金受入 ≯その他(事務処理費) (47) (11, 375)雑 収 入 (213)

※一般会計からの繰入については、石油及びエネルギー需給構造高度化対策特別会計法第4条に基づき、①当該年度の石油石炭税収の予算額及び②当該年度以前の石油石炭税収の決算額を合算した額から、③当該年度以前の繰入金の決算額を合算した額を控除した額(①+②-③)から、必要と認められる額を繰り入れることとされている。

5. 歳入歳出決算の概要

(単位:百万円、単位未満切り捨て)

 ●歳入総額 一般会計からの受入 前年度剰余金受入 雑収入 	32, 088 20, 500 11, 375 213
●歳出総額 □エネルギー需給高度化対策 内容:エネルギー起源二酸化炭素排出抑 支出先:民間団体等	19,317 19,270 制事業

□事務処理費

47

石油及びエネルギー需給高度化対策特別会計 (石油及びエネルギー需給構造高度化勘定・環境省分) 平成18年度財務書類

62

貸借対照表

	前会計年度	本会計年度	ĥ	前会計年度	<u>(単位:百万円)</u> _{本会計年度}
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)	(平成	(18年3月31日)	(平成19年3月31日)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
			· · · ·		
現金·預金	11, 375	12, 770		·	
			負債合計		
			1100 mm 12 120 - 2010		
,			〈資産・負債差額の部〉		
			資産・負債差額	11, 375	12, 770
資産合計	11, 375	12, 770	負債及び資産・負債差額を	11, 375	12, 770

(単位:百万円)

業務費用計算書

(単位:百万円)

	前会計年度 自 17年4月 1日 自 至 18年3月31日 至	本会計年度 18年4月 1日 19年3月31日
補助金等	8,662	9,849
委託費	8, 458	9, 421
庁費等	32	33
その他の経費	14	13
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
本年度業務費用合計	17, 166	19, 317

	頁 <u></u> 生 • 頁 頃 <u></u> 左 祖	· 「」(」(」(」) · 」 · 」 · 」 · 」 · 」 · 」 · 」 · 」 · 」 ·	
			(単位:百万円)
		前会計年度 自 17年4月 1日 至 18年3月31日	本会計年度 自 18年4月 1日 至 19年3月31日
I	前年度末資産・負債差額	5, 220	11, 375
П	本年度業務費用合計	△ 17, 166	△ 19, 317
	·		
Ш	財源	23, 321	20, 713
	自己収入		
	その他の財源	21	213
	他会計からの受入	23, 300	20, 500
	環境省一般会計からの受入	23, 300	20, 500
IV	本年度末資産・負債差額	11, 375	12, 770
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		

資産・負債差額増減計算書

区分別収支計算書

		(単位:百万円)
	前会計年度 自 17年4月 1日 至 18年3月31日	本会計年度 自 18年4月 1日 至 19年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
その他の収入	21	213
環境省一般会計からの受入	23, 300	20, 500
前年度剩余金受入	5,220	11, 375
財源合計	28, 541	32, 088
2 業務支出 (1)業務支出(施設整備支出を除く)		
補助金等	△ 8,662	△ 9,849
委託費	△ 8,458	△ 9,421
庁費等の支出	\triangle 32	\triangle 33
その他の支出	\triangle 14	△ 13
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 17, 166	△ 19, 317
業務収支	11, 375	12, 770
本年度収支	11, 375	12,770
翌年度歳入繰入	11, 375	12, 770
本年度末現金・預金残高	11, 375	12,770

注 記

- 1. 重要な会計方針
- (1)その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ア消費税等の会計処理方法 税込方式によっている。
- 重要な後発事象 該当事項なし。
- 3. 翌年度以降支出予定額
- (1)歳出予算の繰越 6,982百万円(エネルギー需給構造高度化対策費)
- 4. 追加情報
- (1) 出納整理期間
 - 出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数 としている。
- (2) 各財務書類における表示科目の説明
 - <貸借対照表>
 - 「現金・預金」には、国庫金残高(歳計剰余金)を計上している。

<業務費用計算書>

- 「補助金等」には、主に地方公共団体及び民間団体等が事業を行うに当たって必要な経費に対する補助金等を計上している。
- 「委託費」には、主にエネルギー起源二酸化炭素排出削減を図るための地球温暖化対策事業について民間団体等への委託費等を計上している。
- ・「庁費等」には、主に庁内での執務執行、通信専用料等を計上している。
- ・「その他の経費」には、主に国内旅費、外国旅費等を計上している。

<資産・負債差額増減計算書>

- ・「前年度末資産・負債差額」には、平成17年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、平成18年度の業務費用計算書の合計金額を計上している。
- 「他会計からの受入 環境省一般会計からの受入」には、環境省一般会計より受入れた石油石炭税収入相当額を計 上している。
- ・「自己収入 その他の財源」には、雑収入(返納金)を計上している。
- 「本年度末資産・負債差額」には、平成18年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

<区分別収支計算書>

- ・「環境省一般会計からの受入」には、環境省一般会計より受入れた石油石炭税の収入額を計上している。
- 「前年度剰余金受入」には平成17年度末の現金・預金残高を計上している。
- ・「補助金等」には、主に地方公共団体及び民間団体等が事業を行うに当たって必要な経費に対する補助金等の支出 額を計上している。
- ・「委託費」には、主にエネルギー起源二酸化炭素排出削減を図るための地球温暖化対策事業について民間団体等へ の委託費等の支出額を計上している。
- 「庁費等の支出」には、主に庁内での執務執行、通信専用料等の経費に係る支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、国内旅費、外国旅費等に係る支出額を計上している。

(3) 計数の表示等

各財務書類の金額の単位は100万円とし、単位未満は切り捨てているため、合計は一致しないことがある。100万円 未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

附 属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

	ሳ በ ምት		(単位:百万円)
内容	本年度末残高	説	明
現金	12, 770	歳計剰余金	
合計	12, 770		

2.業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

	名	称	相手先	金額	支出目的
	一碗化虎素批山	一路九虎村本地山北西西北松市港市水港山人		1, 457	エネルギー起源二酸化炭素排出削減に関する 普及啓発事業等
補助金 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 国		民間団体等	7, 170	廃棄物処理施設における温暖化対策事業等	
	, 補助	金計		8, 627	
交付金	二酸化炭素排出	抑制対策事業費交付金	民間団体等	1, 221	地域における経済活性化にも資する二酸化炭 素排出抑制の支援事業等
	交付	·金計		1, 221	
	合	計		9, 849	

(9) 禾託夢の昭綱

(畄位:百万円)

(2) 委	託賓の明細		· · · · · ·		(単位:日万円)
	名	称	相手先	金額	支出目的
			民間団体等	7, 193	CDM/JI事業に関する調査等
	 二酸化炭素排出	抑制対策事業等委託費	地方公共団体	15	CDM/JI事業に関する調査等
委託費			独立行政法人 国立環境研究所 等	389	エネルギー起源二酸化炭素排出削減に関する 普及啓発事業等
		計		7, 598	
	認証排出削減量	等取得委託費	独立行政法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構	1, 822	京都メカニズムクレジット取得事業
		<u></u>		9, 421	

213

3. 資産・1	負債差額増減計算書	の内容に関する明細	
(1) その	の他の財源の明細		(単位:百万円)
	内	容	金額
	返納金		213

区分別収支計算書の内容に関する明細 (1) その他の収入の明細

7	の他の収入の明細	17.07.71/144	(単位:百万円)	
	内	容	金額	
	返納金		213	